

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第87期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	セイノーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEINO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口義隆
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	417,704	423,832	427,520	449,485	451,977
経常利益	(百万円)	22,696	22,242	21,544	17,006	16,399
当期純利益(損失)	(百万円)	13,438	14,273	8,333	8,797	6,018
純資産額	(百万円)	272,691	283,352	278,915	292,847	293,985
総資産額	(百万円)	494,743	470,492	446,932	468,006	457,871
1株当たり純資産額	(円)	1,383.88	1,457.82	1,420.60	1,451.36	1,445.62
1株当たり当期純利益 (損失)	(円)	76.11	72.26	43.35	44.71	30.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	63.33	70.67			
自己資本比率	(%)	55.1	60.2	62.4	61.2	62.9
自己資本利益率	(%)	5.3	5.1	3.0	3.1	2.1
株価収益率	(倍)	14.0	14.6		24.9	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,534	19,323	19,742	17,519	19,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,889	2,421	6,410	16,753	13,694
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,645	31,616	21,533	14,678	2,754
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	65,319	50,605	55,226	42,753	45,884
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	20,906 (5,785)	20,576 (6,387)	21,409 (5,943)	24,383 (6,748)	24,537 (6,905)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	259,295	265,501	129,684	2,059	2,226
経常利益	(百万円)	8,740	8,744	2,527	2,054	2,174
当期純利益(損失)	(百万円)	4,172	4,561	18,792	1,607	1,902
資本金	(百万円)	42,481	42,481	42,481	42,481	42,481
発行済株式総数	(株)	198,631,167	198,631,167	207,679,783	207,679,783	207,679,783
純資産額	(百万円)	229,917	230,791	237,548	237,796	234,177
総資産額	(百万円)	348,879	321,959	281,029	272,398	274,807
1株当たり純資産額	(円)	1,161.85	1,182.60	1,196.61	1,191.60	1,173.75
1株当たり配当額	(円)	11	11	11	11	11
(1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失)	(円)	23.53	23.07	95.79	8.07	9.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	20.43	22.77			
自己資本比率	(%)	65.9	71.7	84.5	87.3	85.2
自己資本利益率	(%)	1.9	2.0	8.0	0.7	0.8
株価収益率	(倍)	45.4	45.6		137.8	68.0
配当性向	(%)	46.74	47.68		136.17	115.37
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	12,220 (4,482)	12,051 (5,066)	19 ()	20 ()	20 ()

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 提出会社は、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年10月1日に当社の輸送事業その他の営業を新設分割の方法により会社分割しており、第85期以降は純粋持株会社体制へと移行しております。

2【沿革】

昭和5年2月	岐阜県益田郡萩原町において田口自動車を創業
昭和8年5月	田口自動車を大垣市に進出移転
昭和16年1月	西濃トラック運輸株式会社を設立
昭和17年3月	戦時陸運統制令により集約合同される
昭和21年11月	合同会社により分散、水都産業株式会社を創立
昭和23年10月	西濃トラック運輸株式会社に商号変更する
昭和30年1月	西濃運輸株式会社に商号変更
昭和44年9月	航空貨物の取扱業務開始
昭和46年10月	倉庫業務取扱開始
昭和46年11月	当社株式名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年9月	当社株式名古屋証券取引所市場第一部上場
昭和47年11月	当社株式東京証券取引所市場第一部上場
昭和58年2月	株式会社セイノー商事設立(現・連結子会社)
昭和59年3月	株式会社セイノー情報サービス設立(現・連結子会社)
平成2年1月	VI(商標・カンガルーマークの統合)を導入
平成3年1月	マレーシアに合弁会社UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN. BHD.設立(現・連結子会社)
平成4年7月	決算期を3月31日に変更
平成8年4月	グループ3社(中国西濃運輸株式会社、広島食糧株式会社及び西濃コスモエクスプレス株式会社)と合併
平成11年10月	独シエンカー社と3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業で戦略的提携
平成12年1月	山九株式会社と業務提携
平成12年6月	配達サービス部門でISO9001の認証取得
平成13年6月	アートコーポレーション株式会社と業務提携
平成13年8月	濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社及び関東西濃運輸株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成13年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社と業務提携
平成14年3月	総本社でISO14001の認証取得
平成14年4月	独スティネス社との合併により西濃シエンカー株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
平成14年10月	通関事業分割によりセイノー通関株式会社を設立(現・連結子会社)
平成15年7月	引越事業分割によりセイノー引越株式会社を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	世界初の小型集配用先進安全車両導入
平成17年2月	業界初の配達予定時刻の提供サービスを開始
平成17年6月	信託型ライツ・プランを導入
平成17年10月	トヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットトヨタ岐阜株式会社及びネットトヨタセントロ岐阜株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成17年10月	純粋持株会社体制へ移行、セイノーホールディングス株式会社へ商号変更し、輸送事業その他の営業を新設「西濃運輸株式会社」に承継する会社分割を実施
平成18年10月	北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを株式交換により完全子会社とする
平成18年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社との共同出資によりS&Nロジスティクス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成20年2月	都市型集配拠点としてのカンガルービジネスセンターを開店
平成20年2月	輸送事業において、九州地区の強化を図るため、当社の子会社である九州西濃運輸株式会社が、千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業にかかる事業用土地及び建物を譲受けることを当社取締役会にて決議

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社、連結子会社49社及び関連会社14社で構成され、輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の4部門を主な事業としております。

各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(輸送事業)

当社グループの指向する「商業物流企業」の中核をなす主要な部門であります。国内輸送においては、連結子会社25社、持分法適用関連会社2社及び関連会社7社が相互輸送を行い、路線トラック輸送のパイオニアとして、日本の物流業界での位置づけを堅固なものとしております。小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業のほか、貨物運送による付帯業務として倉庫業、航空運送代理店業、損害保険代理業等を行っております。国際輸送においては、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社及び関連会社1社が相互輸送及び通関業に従事しており、ワールドワイドなネットワークを構築しております。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、岩手西濃運輸(株)、宮城西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、神奈川西濃運輸(株)、伊豆西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)(昭和西濃運輸(株)より商号変更)、沖縄西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、セイノー引越(株)、西濃北海道エクスプレス(株)、西濃東京エクスプレス(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、西濃名古屋エクスプレス(株)、西濃大阪エクスプレス(株)、セイノーSTサービス(株)、セイノーロジスティクス北海道(株)、S & Nロジスティクス(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、セイノーロジックス(株)、UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN. BHD.、セイノー通関(株)、西濃シェンカー(株)

(自動車販売事業)

自動車販売事業には、連結子会社6社及び関連会社1社が従事しております。トラック、乗用車および自動車部品の販売、修理事業等を行っております。

<主な関係会社>

トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネットトヨタ岐阜(株)、ネットトヨタセントロ岐阜(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)ジェームス岐阜

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業には、連結子会社13社が携わっております。代替されたトラックターミナル跡地等の資産の有効活用を図るものであります。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)、スイトタクシー(株)、(株)旭クリエイト

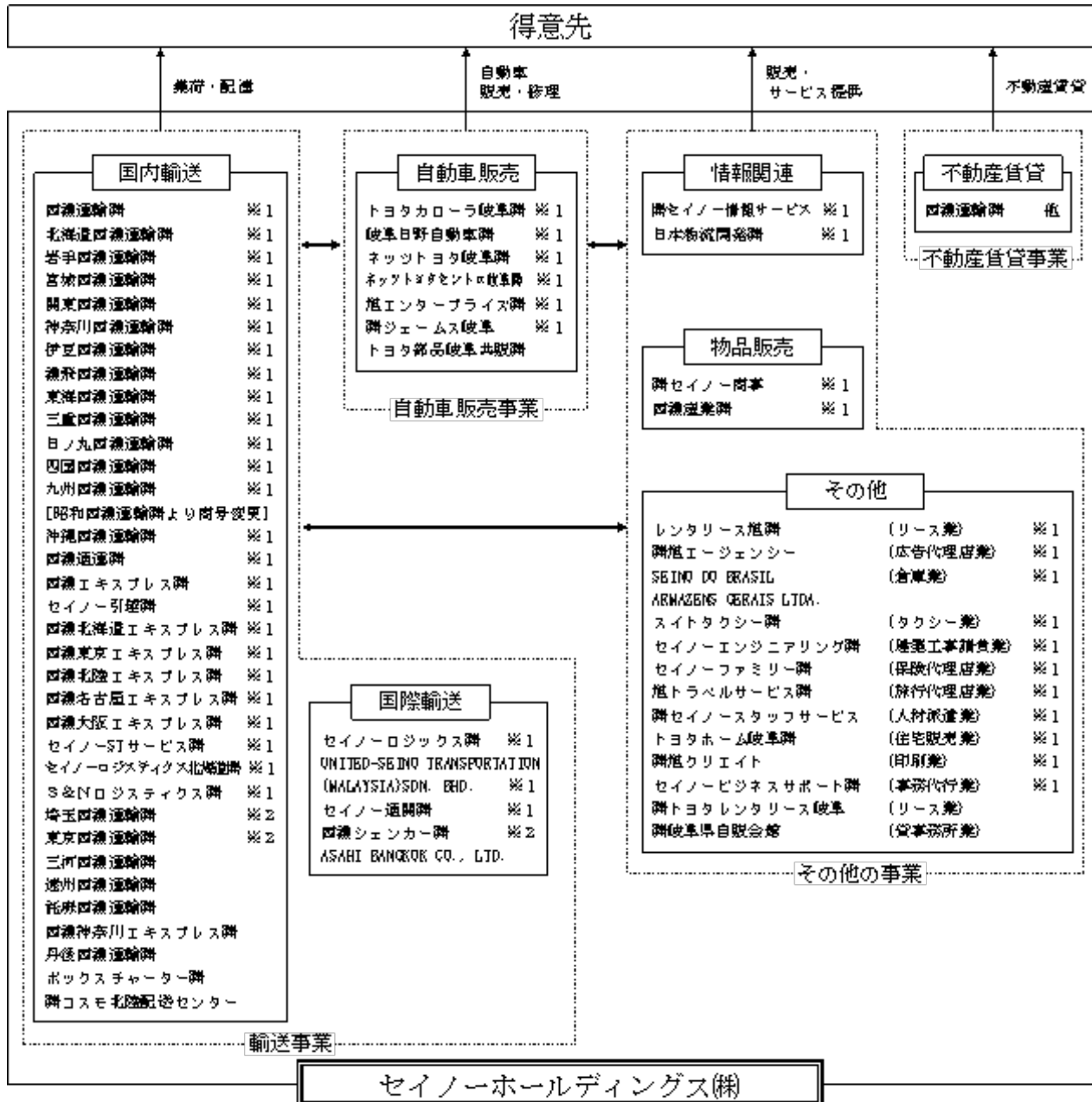
(その他の事業)

その他の事業として、連結子会社15社及び関連会社2社が従事しております。物品販売業、情報関連業、リース業、事務代行業、広告代理店業、タクシー業、建築工事請負業、保険代理店業、旅行代理店業、人材派遣業、住宅販売業、印刷業等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノー商事、西濃産業(株)、(株)セイノー情報サービス、日本物流開発(株)、レンタリース旭(株)、セイノービジネスサポート(株)、(株)旭エージェンシー、SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.、スイトタクシー(株)、セイノーエンジニアリング(株)、セイノーファミリー(株)、旭トラベルサービス(株)、(株)セイノースタッフサービス、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (49社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。 (3社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (11社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西濃運輸(株) * 1	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 8 名
北海道西濃運輸(株)	札幌市西区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
岩手西濃運輸(株)	岩手県盛岡市	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
宮城西濃運輸(株)	宮城県石巻市	10	輸送事業	92.94	役員の兼任 1 名
関東西濃運輸(株)	群馬県安中市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
神奈川西濃運輸(株)	横浜市金沢区	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
伊豆西濃運輸(株)	静岡県賀茂郡	10	輸送事業	51.00	役員の兼任 1 名
濃飛西濃運輸(株)	岐阜県関市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
東海西濃運輸(株)	岐阜県多治見市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
三重西濃運輸(株)	三重県鈴鹿市	11	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
日ノ丸西濃運輸(株)	鳥取県鳥取市	100	輸送事業	52.90	役員の兼任 3 名
四国西濃運輸(株)	愛媛県東温市	100	輸送事業	90.06	役員の兼任 3 名
九州西濃運輸(株) * 3	福岡市東区	100	輸送事業	100.00	
沖縄西濃運輸(株)	沖縄県宜野湾市	30	輸送事業	55.00	役員の兼任 1 名
西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10	輸送事業	52.50	役員の兼任 3 名
西濃エクスプレス(株)	岐阜県安八郡	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名
セイノー引越(株)	岐阜県羽島市	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
西濃北海道エクスプレス(株)	北海道石狩市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
西濃東京エクスプレス(株)	東京都板橋区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃北陸エクスプレス(株)	福井県福井市	5	輸送事業	100.00 (100.00)	
西濃名古屋エクスプレス(株)	名古屋市 中川区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃大阪エクスプレス(株)	大阪市 西成区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
セイノーSTサービス(株)	岐阜県関市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
セイノーロジスティクス北 海道(株)	札幌市 白石区	3	輸送事業	100.00 (100.00)	
S & N ロジスティクス(株)	東京都中央区	20	輸送事業	60.00	役員の兼任 1 名
セイノーロジックス(株)	横浜市 西区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア	(千マレーシア リングgit) 44,000	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
セイノー通関(株)	東京都中央区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
トヨタカローラ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 4 名
岐阜日野自動車(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 4 名
ネットヨタ岐阜(株)	岐阜県羽島郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 3 名
ネットヨタセントロ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 3 名
旭エンタープライズ(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ジェームス岐阜	岐阜県各務原市	30	自動車販売事業	100.00 (80.00)	役員の兼任2名
(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10	その他の事業	100.00	役員の兼任3名
西濃産業(株)	岐阜県大垣市	10	その他の事業	75.46 (25.46)	役員の兼任1名
(株)セイノー情報サービス	岐阜県大垣市	100	その他の事業	100.00	役員の兼任3名
日本物流開発(株) * 2	名古屋市中区	300	その他の事業	50.00 (10.00)	役員の兼任3名
レンタリース旭(株)	岐阜県大垣市	67	その他の事業	100.00 (44.44)	役員の兼任1名
セイノービジネスサポート(株)	岐阜県大垣市	10	その他の事業	100.00	役員の兼任4名
(株)旭エージェンシー	岐阜県大垣市	10	その他の事業	70.00	役員の兼任2名
SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.	ブラジル	(千レアル) 6,473	その他の事業	100.00	役員の兼任1名
スイトタクシー(株) * 2	岐阜県大垣市	10	その他の事業	50.00	役員の兼任3名
セイノーエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	20	その他の事業	92.83 (42.83)	役員の兼任2名
セイノーファミリー(株)	岐阜県大垣市	14	その他の事業	62.50 (12.50)	役員の兼任1名
旭トラベルサービス(株)	岐阜県大垣市	100	その他の事業	55.00	役員の兼任3名
(株)セイノースタッフサービス	岐阜県大垣市	45	その他の事業	100.00 (66.67)	役員の兼任3名
トヨタホーム岐阜(株)	岐阜県岐阜市	55	その他の事業	81.82 (63.64)	役員の兼任3名
(株)旭クリエイト	岐阜県不破郡	91	その他の事業	56.59 (56.59)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 埼玉西濃運輸(株)	埼玉県北葛飾郡	45	輸送事業	22.42	役員の兼任2名
東京西濃運輸(株)	東京都荒川区	151	輸送事業	33.40	役員の兼任2名
西濃シェンカー(株)	東京都品川区	140	輸送事業	40.00	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 * 1 : 特定子会社であります。

4 * 2 : 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 * 3 : 平成20年3月に昭和西濃運輸(株)を商号変更したものであります。

6 西濃運輸(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	268,879百万円
(2)経常利益	4,844百万円
(3)当期純利益	1,921百万円
(4)純資産額	148,016百万円
(5)総資産額	229,397百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送事業	21,638 (6,296)
自動車販売事業	1,815 (321)
不動産賃貸事業	()
その他の事業	1,064 (288)
全社(共通)	20 ()
合計	24,537 (6,905)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 ()	41.2	16.8	7,005

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには西濃運輸労働組合連合会が組織されており、上部団体、全国交通運輸労働組合総連合に加入しております。グループ内の組合員数は平成20年3月31日現在18,826名で構成され労使協調という伝統的財産を継承しつつ会社発展に貢献しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、高騰する原油・原材料価格やサブプライムローン問題などの不安定要因を抱え、先行きの懸念はありましたものの、堅調な設備投資や輸出の増加が下支えとなって企業業績は底堅さを維持し緩やかな拡大基調が継続いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、輸送需要が減退する中、同業者間の競争は一層激しさを増して高騰する燃油費を運賃に転嫁できる状況になく、人手不足も深刻化するなど極めて厳しい経営環境が続きまして。

このような状況のもと、最終年度となる中期経営計画『G5プラン』を事業戦略の中心と位置づけ、グループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、先読みとスピードをもって、新たな挑戦に踏み込むことの重要性を全社員が認識して取り組めるよう、グループ全体のスローガンを『前進』とし福寿草精神に示される情熱をもって行動してまいりました。

さらには、組織のスリム化と経営の効率化を目的に設置した、グループ各社が参加する分科会を拡大・強化し、経営資源の共有や重複する間接業務の集約、グループ各社を超えた運行システムと営業エリアの見直し等を行いました。

しかしながら懸命な経営努力にもかかわらず、当連結会計年度の売上高は4,519億77百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は99億24百万円（前連結会計年度比8.1%減）、経常利益は163億99百万円（前連結会計年度比3.6%減）、当期純利益につきましては60億18百万円（前連結会計年度比31.6%減）にとどまりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

輸送事業

当事業におきましては、商業小口貨物の路線混載とロジスティクス事業を柱と位置づけ、商業小口貨物の路線混載では、適正運賃の收受、時間提供商品の拡販、閑散期の物流確保を、ロジスティクス事業では物流一括元請の提案営業による安定収入の確保と高い収益性を目指し、「利益重視」のセールス展開と「効率追求」による費用削減を重要テーマに、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

その一環として、市川物流センター（市川市）の新設、長野支店（須坂市）の新設移転、武豊支店と東海支店の統合代替施設として知多支店（愛知県阿久比町）を新設するなどサービス網の充実を図りました。また、運行システム・作業プロセス・間接業務の効率化に努めることでコスト削減に取り組みました。

一方、地球環境の保全、燃油消費の圧縮および交通安全にも資する「エコドライブ運動」を引き続き展開してまいりました。

“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する。”との使命のもと、荷物の到着時間を約束し荷受人の利便性を高める、ビジネス便・JITBOXチャーター便・スーパー10・超特急便などの「時間提供商品」の充実・強化に一層力を注ぎました。

また、環境問題や個人情報保護法などの課題を捉えて、業界初のGPS（位置測位システム）を装着した機密書類回収BOXを開発し、発売いたしました。

海外戦略につきましては、アジアを中心とした国際物流の伸びは著しく、同社国内営業ネットワークから発生する輸出入貨物の拡販を推進するために、海外事業部を新設し、国際物流事業の強化を図りました。その他、東京都心部オフィス街などでの地域に密着した集配サービスの提供を目的に、サテライト店「カンガルービジネスセンター」を新設し、早い配達や集荷など、これまで以上にお客さまに密着したサービスの提供を開始いたしました。

これらの結果、貨物取扱量は0.2%増加（西濃運輸(株)単独ベース）となりました。

しかしながら、輸送事業グループの売上高は3,318億62百万円（前連結会計年度比1.3%増）、燃油費の高騰や用車費用の増加、環境対応へのコスト増などにより、営業利益は44億57百万円（前連結会計年度比19.8%減）にとどまりました。

自動車販売事業

当事業におきましては、乗用車販売、トラック販売および自動車用品販売で構成されており、その概況についてご説明申し上げます。

乗用車販売につきましては、岐阜県内総需要が減退する厳しい市場環境の中で、新型車効果により台当たり売上、利益は増加いたしました。その他の車種の販売減少により新車販売台数は前年を大きく下回る結果となりました。また、中古車の販売、整備等に一層注力することで売上と利益の確保に努めてまいりました。

トラック販売につきましては、排ガス規制以降の需要低迷と燃料高騰の影響もあって大型・中型トラックともに全国総需要が大幅に減少するなか、小型トラックの拡販に努めた結果、販売台数を伸ばすことができました。大型・中型トラックの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、岐阜日野自動車株式会社（本社：岐阜県安八町）と旭エンタープライズ株式会社（本社：岐阜県安八町）との間で事業再編に取り組み、重複事業を整理統合することで効率的な事業展開が図れるようにいたしました。

自動車用品販売につきましては、株式会社ジェームス岐阜の2号店として「ジェームス柳津店」の営業を開始し、事業を拡大いたしました。

この結果、売上高は855億36百万円（前連結会計年度比0.0%減）となり、営業利益は38億71百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

当事業におきましては、西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのターミナルを都市開発の影響や狭隘化などの理由によって代替措置を図り、その跡地を賃貸することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧新町（大阪市）・旧福井（福井市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効化を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は11億46百万円（前連結会計年度比6.2%増）で、営業利益は9億70百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、燃料販売・住宅販売に代表される物品販売事業や情報関連事業などで、売上高は334億32百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、営業利益は10億14百万円（前連結会計年度比21.2%減）にとどまりました。

（注）業績に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ31億30百万円増加し、458億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が増加した一方で、売上債権の減少、法人税等の支払額が減少したことなどにより前連結会計年度に比べて20億52百万円増加し、195億72百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて30億58百万円減少し、136億94百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて119億24百万円減少し、27億54百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品及び販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済の今後の見通しは、原油を始めとする諸原材料の高騰やサブプライムローン問題を引きがねとする金融資本市場の混乱、米国経済の減速による円高や輸出減退、さらには、わが国の政局の混迷なども重なって景気下振れが懸念されております。

事業の中心を占める輸送業界におきましては、設備投資や個人消費の伸び悩みなどにより、国内荷動きの伸びは期待できず、騰勢が続く燃油費や安全・環境への対策投資、同業者間競争の激化も加わり、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

当セイノーグループは、真のサービス業者としての使命を果たすため、当期を初年度とする中期経営計画『CS向上 3カ年計画』を強力に推進し、CS（顧客満足度）向上のために「量から質」への転換を図り、ひいては当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

この計画は、輸送事業におきましては「ロジスティクス事業の拡大」「幹線輸送のダイヤグラム化」「ネットワークの強化およびオペレーション精度の向上」を柱として、他の事業では自動車販売事業の拡大や人材派遣事業の強化、シェアードサービス導入による重複業務の効率化などを柱として、お客様の満足度を高め、喜んでいただけるサービスの提供を基本としたものであります。

すでに昭和西濃運輸株式会社（本社：福岡市）から九州西濃運輸株式会社へと商号を変更した同社に、千石西濃運輸株式会社（本社：鹿児島市）の輸送事業を譲受け、これら二社を統合することによってネットワークを一本化し、輸送効率を高めて九州地区の営業強化を図ってまいります。

これは、当社が目指す「お客様に喜んでいただけるサービス提供」と「業界一のグループ効率経営」を目指しての施策であります。

また、当社は今後もグループ全体の中心となって果敢に施策を展開し、スピードをあげて『前進』してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

株式持ち合い構造の解消、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえ、今後、企業買収の対象となる会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収、すなわち敵対的買収が増加することが予想されます。

もとより、当社は、このような企業買収であっても当社や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、企業買収には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み会社の企業価値を損なうことが明白であるもの、会社や株主に対して買収に係る提案内容等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買収に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、不適切なものも少なくありません。

特に、当社は、多数の子会社および関連会社を抱え、輸送事業を中心に広く事業展開を行っているため、株主の皆様が、企業価値の維持・向上に向けての当社の一連の取組みを踏まえた上で、当社の企業価値を正確に把握し、買収提案の妥当性を適切に判断することは必ずしも容易ではありません。また、当社の営む物流事業は労働集約産業であり、質の高い輸送サービスを提供する従業員を育成し、経営陣と従業員との間に信頼関係を築くことが必要不可欠であるところ、当社の買収を試みる者がこの点において適格性を有している保証もありません。

さらに、当社の営む事業には法令等に基づく許認可を必要とする事業も多数含まれるところ、当社の支配権を取得する者の属性などによっては、この許認可が維持できない危険もあります。その他、当社が築き上げてきた全国の顧客、物流網やそれを支えるドライバー、取引先その他利害関係者との間の信頼関係などの有形・無形の経営資源を損ないかねない買収等がなされる可能性もあります。

当社としては、上記の買収類型を含む当社や株主の皆様の利益に反する買収を防止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

() 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主の皆様利益のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ様々な取組みを行っております。

当社は、平成20年度からは、新3カ年中期経営計画「CS向上 3カ年計画」を策定し、具体的取組項目として、ロジスティクス事業の拡大として、全国輸送ネットワークと一体となった物流ワンストップサービスの提供、幹線輸送のダイヤグラム化として、輸送の選択肢の拡大・定時定配による安心・お届け時間の見える化の提供、ネットワークの強化として、ターミナル機能の強化、オペレーション精度の向上として、作業効率の向上、配達精度の向上等の諸施策を実行することとしております。

また、当社は、一連の組織再編を通じて、各グループ会社の間接部門を集中し、各事業部を横断的に整理・統合するとともに、各グループ会社間の営業地域・業務分掌等を整理し、企業価値の維持・向上に努めております。

さらに、当社取締役会としては、社外取締役の選任、取締役任期の1年への短縮等、コーポレート・ガバナンスの強化も併せて実施しております。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議し、平成20年6月26日開催の当社第87回定時株主総会（以下「本定時総会」という。）において、株主の皆様の承認をいただいております。本プランの具体的内容は以下の通りです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

2) 対象となる買付等

本プランは、以下1.又は2.に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

1. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
2. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により日本語にて提出して頂きます。なお、独立委員会は、提出された情報が不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提供するように求めることがあります。

1. 買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、経営成績（法令違反を行ったり、法令遵守に関して監督官庁から指導等を受けたことがある場合はその具体的内容等を含む。）その他の経理の状況、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細、その結果対象会社の企業価値に与えた影響等を含みます。）
2. 買付等の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）
3. 買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容（そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。）及びその算定根拠等を含みます。）
4. 買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意（締結日、相手方及びその具体的内容を含みます。）、並びに、買付者等による当社の株券等の取得又は譲渡に関する事項（時期、数、価額、方法、相対売買の場合の相手方を含む。）
5. 買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
6. 買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
7. 買付等の後における当社の株主、当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社グループに係る利害関係者に対する対応方針
8. 当社の他の株主との間の利益相反が生じうる施策を行うことを予定している場合には、当該利益相反を回避するための具体的方策
9. その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

4) 独立委員会による勧告・検討等

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会から追加的に提出を求められた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（以下「取締役会検討期間」といいます。）を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

独立委員会は、買付者等からの情報等（追加的に提供を要求したのも含みます。）の提供がなされたと認められた場合、情報等の受領から原則として90日間が経過するまで（取締役会検討期間とあわせて90日間を超えないものとし、）（以下「独立委員会検討期間」といいます。）に、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等、当該買付者等と協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が現れた場合には、所定の手続きに従い当社取締役会に対する勧告等を行うものとします。独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手順を遵守しなかった場合、又は、買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が下記6）記載の要件のいずれかに該当し、本新株予約権（下記7）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います（但し、中止等を行う場合もあります。）。なお、独立委員会は、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うに際し、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付することもできるものとします。他方、独立委員会は、買付等が下記6）記載の要件のいずれにも該当しない又は該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、当初の独立委員会検討期間の終了時までに、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、合理的な範囲内（原則として30日を超えないものとし、）で独立委員会検討期間を延長する旨の決議を行います。

5）取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、当社取締役会は、独立委員会により本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の勧告がなされた場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。なお、買付者等は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

6）本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者等による行為等が以下のいずれかに該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。

1. 本プランに定める手順を遵守しない買付等である場合
2. 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - ア) 株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
 - イ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - ウ) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - エ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
3. 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
4. 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
5. 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付等である場合
6. 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

7) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、自己株式の数を除きます。）と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。その行使期間は、原則として、本新株予約権の無償割当て決議において別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で定める期間です。

また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)ないし(d)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者（以下(a)ないし(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません。

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも全ての本新株予約権を無償で取得することができるのと同時に、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち前日にまでに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として本新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができます（複数回取得することも可能です。）。

8) 本プランの有効期間

本定時総会の決議における、本プランの有効期間は、本定時総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

9) 株主に与える影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、原則として、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が本新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

() 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 ()に記載した当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、本定時総会において株主の皆様のご承認をいただいていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立取締役および有識者によって構成される独立委員会が設定されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、株主総会又は当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、収受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車輛を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットトヨタ岐阜㈱、ネットトヨタセントロ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入をほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しているほか、岐阜日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入をほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、当社の平成20年2月13日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日に岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業に係る事業用土地及び建物を譲受けました。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は1,684億74百万円と前連結会計年度末に比べ12億31百万円(0.7%)の減少となりました。借入金の返済等により現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,893億96百万円と前連結会計年度末に比べ89億3百万円(3.0%)の減少となりました。保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は930億44百万円と前連結会計年度末に比べ59億35百万円(6.0%)減少しました。借入金の返済や、営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は708億42百万円と前連結会計年度末に比べ53億36百万円(7.0%)の減少となりました。償却による負ののれんの減少などが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は2,939億85百万円と前連結会計年度末に比べ11億37百万円(0.4%)増加しました。保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により195億72百万円増加し、投資有価証券の取得による支出や長期借入金の返済支出の減少等により前連結会計年度末に比べ31億30百万円増加し、458億84百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,519億77百万円と前連結会計年度に比べ24億92百万円(0.6%)の増収となりました。連結子会社の増加などが主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は99億24百万円と前連結会計年度に比べ8億71百万円(8.1%)減少しました。自動車販売事業においては台当たり利益の増加により増益となったものの、輸送事業において原油価格の高騰等の影響があったことが主な要因であります。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の経常利益は163億99百万円と前連結会計年度に比べ6億7百万円(3.6%)減少しました。営業利益

の減少があったものの、持分法による投資損失が減少したことが主な要因であります。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は60億18百万円と前連結会計年度に比べ27億78百万円(31.6%)減少しました。減損損失の増加及び過年度の役員退職慰労引当金を計上したことなどが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業拠点の整備充実と、車両運搬具については低公害車への代替を含め、総額196億54百万円を実施いたしました。

輸送事業におきましては、西濃運輸(株)における市川物流センター(千葉県)新築・長野支店(長野県)新築移転・さいたま支店(仮称)の土地取得、四国西濃運輸(株)における高知支店(高知県)新築移転、東海西濃運輸(株)における武豊支店と東海支店の統合代替施設として知多支店(愛知県)の新築など営業拠点の整備充実に86億29百万円、車両運搬具に78億54百万円(1,679台)を実施いたしました。輸送事業における設備投資金額は合計179億22百万円となりました。

自動車販売事業におきましては、トヨタカローラ岐阜(株)多治見店移転用地を取得するなど設備投資金額は合計19億14百万円となりました。

また、不動産賃貸事業におきましては当連結会計年度においては0百万円、その他の事業におきましては、2億77百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地	その他	合計		
セイノーホールディングス(株)	本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	事務所	-	0	平方米		0	1	20

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地	その他	合計		
西濃運輸(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所	1,997	224	平方米 92,406 [304] (1,634)	511	981	3,715	461
西濃運輸(株)	仙台支店 (仙台市若林区)	輸送事業	物流ターミナル	99	192	24,255	780	4	1,076	248
西濃運輸(株)	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	輸送事業	物流ターミナル	605	103	16,529	495	1	1,204	134
西濃運輸(株)	木更津営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	輸送事業	物流ターミナル	445	63	14,803	211	3	724	63
西濃運輸(株)	大宮支店 (さいたま市西区)	輸送事業	物流ターミナル	169	41	14,737 [2,045]	748	2	961	157
西濃運輸(株)	入間支店 (埼玉県入間市)	輸送事業	物流ターミナル	1,116	134	21,129	1,460	9	2,721	183
西濃運輸(株)	越谷支店 (埼玉県越谷市)	輸送事業	物流ターミナル	185	104	13,223 [2,400]	900	4	1,195	165
西濃運輸(株)	柏支店 (千葉県柏市)	輸送事業	物流ターミナル	328	150	22,479 (39)	914	1	1,394	222
西濃運輸(株)	船橋支店 (千葉県船橋市)	輸送事業	物流ターミナル	740	141	47,435	1,933	6	2,822	206
西濃運輸(株)	市川支店 (千葉県市川市)	輸送事業	物流ターミナル	2,395	237	42,985 [6,294]	2,593	42	5,269	211
西濃運輸(株)	佐倉支店 (千葉県佐倉市)	輸送事業	物流ターミナル	948	210	39,401 (79)	583	7	1,749	137
西濃運輸(株)	東京支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	981	296	36,881	5,458	11	6,747	381
西濃運輸(株)	錦糸町支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	2,556	65	6,481 [2,482]	847	4	3,474	122
西濃運輸(株)	和光支店 (埼玉県朝霞市)	輸送事業	物流ターミナル	2,270	236	17,329	1,946	5	4,458	225
西濃運輸(株)	世田谷支店 (東京都世田谷区)	輸送事業	物流ターミナル	280	69	9,942 [965] (16)	455	3	809	195
西濃運輸(株)	八王子支店 (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	143	92	9,629 [2,138]	540	1	777	141
西濃運輸(株)	横浜支店 (横浜市都筑区)	輸送事業	物流ターミナル	570	122	18,625 [1,771]	314	8	1,016	196

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地		その他		合計
西濃運輸(株)	横浜南支店 (横浜市金沢区)	輸送事業	物流ターミナル	117	44	平方米 13,135 [743]	672	4	838	121
西濃運輸(株)	鶴見支店 (横浜市鶴見区)	輸送事業	物流ターミナル	1,828	165	16,979 [74]	1,458	6	3,458	196
西濃運輸(株)	厚木支店 (神奈川県愛甲郡)	輸送事業	物流ターミナル	284	190	17,405 [1,081]	875	2	1,353	172
西濃運輸(株)	茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	輸送事業	物流ターミナル	147	93	16,529 [734]	576	2	819	158
西濃運輸(株)	三条支店 (新潟県三条市)	輸送事業	物流ターミナル	659	130	16,941	272	4	1,067	156
西濃運輸(株)	沼津支店 (静岡県沼津市)	輸送事業	物流ターミナル	878	117	16,359 [1,021]	1,365	2	2,363	132
西濃運輸(株)	藤枝支店 (静岡県藤枝市)	輸送事業	物流ターミナル	358	85	17,075 [1,619]	790	7	1,240	91
西濃運輸(株)	浜松支店 (浜松市東区)	輸送事業	物流ターミナル	701	262	10,417 [5,883]	798	3	1,764	180
西濃運輸(株)	豊橋支店 (愛知県豊橋市)	輸送事業	物流ターミナル	546	104	12,783	933	1	1,586	118
西濃運輸(株)	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	輸送事業	物流ターミナル	116	65	13,976 [2,931]	631	0	813	124
西濃運輸(株)	大府支店 (愛知県大府市)	輸送事業	物流ターミナル	423	131	20,898	1,246	2	1,804	144
西濃運輸(株)	名古屋西支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	417	243	13,542 [3,776]	812	2	1,474	263
西濃運輸(株)	名古屋支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	413	256	13,762 [1,482]	167	2	841	254
西濃運輸(株)	名古屋東支店 (愛知県日進市)	輸送事業	物流ターミナル	2,163	150	19,119	1,742	10	4,067	192
西濃運輸(株)	小牧支店 (愛知県小牧市)	輸送事業	物流ターミナル	1,007	243	34,412	165	6	1,422	278
西濃運輸(株)	一宮支店 (愛知県一宮市)	輸送事業	物流ターミナル	89	157	14,384	742	2	992	192
西濃運輸(株)	長野支店 (長野県須坂市)	輸送事業	物流ターミナル	1,614	381	1,442 [18,615]	63	18	2,078	143
西濃運輸(株)	松本支店 (長野県東筑摩郡)	輸送事業	物流ターミナル	600	72	17,926	265	1	939	124
西濃運輸(株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	輸送事業	物流ターミナル	552	283	31,702 [3,223]	1,593	5	2,434	312
西濃運輸(株)	大垣支店 (岐阜県大垣市)	輸送事業	物流ターミナル	396	228	29,365 [2,301]	117	2	746	258
西濃運輸(株)	長浜営業所 (滋賀県長浜市)	輸送事業	物流ターミナル	1,037	34	18,980	459	0	1,531	68
西濃運輸(株)	大津支店 (滋賀県草津市)	輸送事業	物流ターミナル	369	38	10,478	903	2	1,313	93
西濃運輸(株)	京都南支店 (京都府長岡京市)	輸送事業	物流ターミナル	2,653	184	23,952	303	3	3,144	219
西濃運輸(株)	茨木支店 (大阪府茨木市)	輸送事業	物流ターミナル	257	191	14,178 [2,907]	685	4	1,139	174
西濃運輸(株)	摂津支店 (大阪府摂津市)	輸送事業	物流ターミナル	182	221	16,489 [1,655]	972	4	1,380	166

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	豊中支店 (大阪府豊中市)	輸送事業	物流ターミナル	310	196	平方米 11,502 [1,190]	633	3	1,143	216
西濃運輸(株)	大阪支店 (大阪市西成区)	輸送事業	物流ターミナル	292	411	12,983 [1,653]	459	2	1,166	254
西濃運輸(株)	大阪西支店 (大阪市港区)	輸送事業	物流ターミナル	1,239	304	23,168	2,276	4	3,825	199
西濃運輸(株)	河内支店 (大阪府東大阪市)	輸送事業	物流ターミナル	3,357	420	21,935 [3,829]	309	9	4,096	268
西濃運輸(株)	松原支店 (大阪府松原市)	輸送事業	物流ターミナル	321	258	18,045 [2,082]	446	5	1,032	221
西濃運輸(株)	堺支店 (堺市西区)	輸送事業	物流ターミナル	302	427	37,485 [98]	2,333	5	3,067	306
西濃運輸(株)	奈良支店 (奈良県大和郡山市)	輸送事業	物流ターミナル	296	47	8,444 [5,795]	421	4	770	99
西濃運輸(株)	尼崎支店 (兵庫県尼崎市)	輸送事業	物流ターミナル	391	177	16,303 [300]	1,663	2	2,235	134
西濃運輸(株)	神戸支店 (神戸市東灘区)	輸送事業	物流ターミナル	1,224	188	16,496	1,165	12	2,591	168
西濃運輸(株)	神明支店 (神戸市西区)	輸送事業	物流ターミナル	1,433	244	40,909	873	9	2,561	299
西濃運輸(株)	姫路支店 (兵庫県姫路市)	輸送事業	物流ターミナル	135	114	13,225	477	1	728	124
西濃運輸(株)	加西支店 (兵庫県加西市)	輸送事業	物流ターミナル	326	101	21,728	671	4	1,103	116
西濃運輸(株)	津山営業所 (岡山県津山市)	輸送事業	物流ターミナル	307	46	22,404	544	1	898	38
西濃運輸(株)	福山支店 (広島県福山市)	輸送事業	物流ターミナル	936	145	17,329	351	0	1,434	118
西濃運輸(株)	福岡支店 (福岡市博多区)	輸送事業	物流ターミナル	351	269	39,471 [1,047]	993	5	1,620	306
西濃運輸(株)	鳥栖支店 (佐賀県鳥栖市)	輸送事業	物流ターミナル	884	159	35,543	851	4	1,900	146

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地	その他	合計		
北海道西濃運輸 (株)	本社及び札幌西 支店 (札幌市西区)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	238	13	23,139	485	3	740	127
北海道西濃運輸 (株)	札幌支店及び航 空センター (札幌市白石区)	輸送事業	物流ターミナル	1,206	22	31,596	191	3	1,423	225
関東西濃運輸(株)	本社及び高崎支 店 (群馬県安中市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	306	202	平方米 20,976 [4,882]	973	5	1,487	237
関東西濃運輸(株)	前橋支店 (群馬県前橋市)	輸送事業	物流ターミナル	720	178	28,252	932	5	1,837	185
関東西濃運輸(株)	佐野支店 (栃木県佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	170	186	20,464 [64]	437	0	795	180
関東西濃運輸(株)	小山支店 (栃木県小山市)	輸送事業	物流ターミナル	243	100	16,240 [1,576]	447	0	791	90
関東西濃運輸(株)	川越支店 (埼玉県日高市)	輸送事業	物流ターミナル	488	46	16,404	336	1	872	59
関東西濃運輸(株)	本庄支店 (埼玉県本庄市)	輸送事業	物流ターミナル	334	77	22,886 [280]	886	0	1,298	101
関東西濃運輸(株)	久喜支店 (埼玉県南埼玉郡)	輸送事業	物流ターミナル	334	73	14,814	420	2	830	120
濃飛西濃運輸(株)	本社及び関支店 (岐阜県関市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	426	113	41,350 [1,575] (11,782)	3,395	6	3,942	212
濃飛西濃運輸(株)	富加物流センター (岐阜県加茂郡)	輸送事業	物流ターミナル	804	35	49,855	953	40	1,833	72
濃飛西濃運輸(株)	金沢支店 (石川県白山市)	輸送事業	物流ターミナル	238	158	25,648	1,126	2	1,526	230
濃飛西濃運輸(株)	富山支店 (富山県富山市)	輸送事業	物流ターミナル	752	60	24,092 [35]	781	1	1,595	141
濃飛西濃運輸(株)	福井支店 (福井県福井市)	輸送事業	物流ターミナル	588	77	17,493	718	15	1,399	145
濃飛西濃運輸(株)	長岡営業所 (新潟県長岡市)	輸送事業	物流ターミナル	777	84	16,891	531	5	1,398	119
東海西濃運輸(株)	本社及び多治見 支店 (岐阜県多治見市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	76	68	13,281	1,793	0	1,939	183
東海西濃運輸(株)	知多支店 (愛知県知多郡)	輸送事業	物流ターミナル	609	105	14,066	394	-	1,109	131
西濃通運(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	72	163	12,996	653	2	891	156
四国西濃運輸(株)	本社及び松山支 店 (愛媛県東温市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	694	215	23,404	582	5	1,497	301
四国西濃運輸(株)	三豊支店 (香川県観音寺市)	輸送事業	物流ターミナル	443	40	15,169	343	2	829	91
四国西濃運輸(株)	高松支店 (香川県高松市)	輸送事業	物流ターミナル	92	42	19,400	597	2	735	117
四国西濃運輸(株)	徳島支店 (徳島県板野郡)	輸送事業	物流ターミナル	18	42	14,287	743	0	804	135
四国西濃運輸(株)	高知支店 (高知県南国市)	輸送事業	物流ターミナル	354	50	14,600	407	0	813	112

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地		その他	合計	
日ノ丸西濃運輸 (株)	本社及び鳥取支 店 (鳥取県鳥取市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	47	20	平方米 18,348	660	2	730	120
九州西濃運輸(株)	淀川支店(大阪市 西淀川区)	輸送事業	物流ターミナル	104	21	6,501	845	0	971	42
トヨタカローラ 岐阜(株)	本社及び岐阜店 及びDUO岐阜21 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 店舗及び 修理工場	657	147	7,572	1,118	235	2,158	139
岐阜日野自動車 (株)	本社、総合セン ター及び安八営 業所 (岐阜県安八郡)	自動車販売事 業、不動産賃 貸事業	事務所及び 修理工場	513	45	35,839 [25,034]	917	18	1,495	127
岐阜日野自動車 (株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	601	116	10,840 [1,404]	849	9	1,576	67
(株)セイノー情報 サービス	ソフトピア事務 所 (岐阜県大垣市)	その他の事業 不動産賃貸事 業	事務所	596	-	2,955	341	25	963	137

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地		その他	合計	
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーラム市)	輸送事業	事務所・ ターミナル	302	37	平方米 28,130	211	36	589	71
SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.	本社 (ブラジル・ サンパウロ市)	その他の事業	倉庫・事務所	64	-	6,716	172	-	237	-

(注) 1 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物並びに土地には社宅及び福利厚生施設を含めております。

3 土地の[]内は、連結会社以外からの賃借設備で外書であります。

4 土地の()内は、連結会社以外への賃貸設備で内書であります。

5 従業員には臨時雇いの者を含んでおります。

6 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産の合計であります。

7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	事務用機器他	一式	4年～6年	73	154
北海道西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	車両運搬具	53台	5年～7年	93	279
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他の事業	オンライン設備	一式	2年～6年	315	310
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他の事業	事務用機器他	一式	3年～9年	47	62

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備名	総支出額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成 予定年月	摘要
西濃運輸 (株)	輸送 事業	姫路 (ターミナル)	1,000	-	1,000	平成20年 8月	平成20年 9月	土地 39,669平方米
西濃運輸 (株)	輸送 事業	さいたま (ターミナル)	2,920	-	2,920	平成20年 6月	平成21年 2月	建物 16,353平方米
西濃運輸 (株)	輸送 事業	車両代替及び増車	5,000	-	5,000	平成20年 4月	平成21年 3月	967台
西濃運輸 (株)	輸送 事業	自動仕分機	1,038	-	1,038	平成20年 4月	平成21年 3月	5基
関東西濃 運輸(株)	輸送 事業	太田 (ターミナル)	1,007	-	1,007	平成20年 6月	平成21年 2月	建物 4,782平方米
西濃運輸 (株)以外の 輸送会社	輸送 事業	車両代替及び増車	3,000	-	3,000	平成20年 4月	平成21年 3月	630台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

(2) 設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備名	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	摘要
西濃運輸(株)	輸送事業	車両売却及び除却	214	平成20年 4月 ~ 平成21年 3月	967台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	794,524,668
計	794,524,668

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,679,783	207,679,783	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	207,679,783	207,679,783		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

信託型ライツ・プランの一環として発行した新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

なお、当事業年度末現在（平成20年3月31日）と提出日の前月末現在（平成20年5月31日）においては記載内容に変更はありませんが、当社は、平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会（以下「本定時総会」という）での株主の皆様の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）の導入に伴い、以下の新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却しており、本報告書提出日現在において新株予約権の残高はありません。

決議年月日	平成17年5月17日（取締役会）及び平成17年6月24日（第84回定時株主総会）
付与対象者	（注）1
新株予約権の数（個）	397,262,334
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	<p>1) 本新株予約権の行使により当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行またはこれに代わる当社の有する当社普通株式の移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、397,262,334株とする。ただし、下記2)により対象株式数(下記2)に定義される。)が調整される場合には、当該調整後の対象株式数に本新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>2) 各本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数(以下「対象株式数」という。)は、1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていないものについてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、これらの端数処理については、その後生じた対象株式数の調整事由に基づく対象株式数の調整にあたり、かかる端数を調整前対象株式数に適切に反映したうえで、調整後対象株式数を算出するものとする。</p>

新株予約権の行使時の払込金額	<p>1) 各本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、行使価額(下記2)に定義される。)に対象株式数を乗じた価額とする。</p> <p>2) 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき当社普通株式1株当たりの額(以下「行使価額」という。)は、(ア)買収者(下記「新株予約権の行使の条件1)」に定義される。)が、特定大量保有者(下記「新株予約権の行使の条件1)」に定義される。)になった日の翌日(以下「行使価額変動日」という。)より前においては、各本新株予約権ごとに当該本新株予約権が行使される日(以下「行使日」という。)の属する月(その月の初日を以下「行使月初日」という。)の前月の各取引日(取引が成立しない日を除く。以下同じ。)における当社普通株式の終値(東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をいい、気配表示を含まない。以下同じ。)(ただし、当社の株式分割もしくは株式併合またはその他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたと当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。)を算術平均した額に3を乗じた価額(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げる。)とし、(イ)行使価額変動日以後においては、1円とする。</p> <p>3) 当社が、行使月初日以降、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の権利行使による場合ならびに旧商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された転換社債の転換および付与された譲渡請求権の権利行使による場合を除く。)を行う場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の権利行使により交付される当社普通株式の1株当たりの発行価額(旧商法第341条ノ15第5項または第280条ノ20第4項に規定される。)が時価を下回ることになる新株予約権または新株予約権付社債等を発行する場合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される株式を交付する場合、その他これらの場合に準ずる場合は、行使価額はマーケット・プライス方式により適切に調整されるものとする。また、当社が、行使月初日以降、株式分割または株式併合を行う場合、合併、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準ずる場合は、行使価額は必要かつ合理的な範囲で適切に調整されるものとする。ただし、本3)号の規定は、行使価額変動日以後においては適用しない。</p>
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日(金)から平成20年6月30日(月)(ただし、平成20年6月30日(月)以前に権利発動事由(「新株予約権の行使の条件1)」に定義される。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間経過した日)までとする。ただし、行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日にあたるときは、その翌営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使価額とする。</p> <p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の資本組入額は、株式の発行価格の全額とする。</p>

新株予約権の行使の条件	<p>1) 下記 ないし の各号に記載される者を除く一ないし複数の者が、本新株予約権の発行日の前後を問わず、(ア)当社が発行者である株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めなき限り同じ。)について、20%を超える株券等保有割合(同法第27条の23第4項に定義される。)を保有する者または保有すると当社取締役会が認める者(以下「特定大量保有者」という。)になったことを示す公表(多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、同法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う金融商品取引所の規則に基づく適時開示を含む。以下同じ。)がなされた日から10日間(ただし、当社取締役会は、当社取締役会が別途定める新株予約権細則(以下「新株予約権細則」という。)に従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき、または(イ)当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義される。)について、公開買付け(同法第27条の2第6項に定義される公開買付けであって、同法第27条の2第1項に規定する買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第3項で定める場合を含む。以下本項において同じ。)に係る株券等(同法第27条の2第1項に定義される。)の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に定義される。以下本項において同じ。)がその者の特別関係者(同法第27条の2第7項に定義される。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。以下本項において同じ。)の株券等所有割合と合計して20%を超える場合に限る。以下同じ。)の公告を行った日から10日間(ただし、当社取締役会は、新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき(以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。)に限り、()その者(以下「買収者」という。)、()((ア)に定めるとき当該買収者の共同保有者(同法第27条の23第5項に定義される者をいい、当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。)、()((イ)に定めるとき当該買収者の特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。)、もしくは()上記()ないし()記載の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受もしくは承継した者、または()上記()ないし()記載の者の関連者、のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。なお、ある者の「関連者」とは、実質的に、その者が支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。</p> <p>当社または当社の子会社</p> <p>当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者である旨当社取締役会が認めた者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間(ただし、当社取締役会がかかる期間を延長することができる。)以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者</p> <p>当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者である旨当社取締役会が認めた者(ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。)</p> <p>当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者(当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。)</p>
-------------	--

	<p>その者が当社の株券等を取得または保有すること(以下「買収」という。)が当社の利益に反しないと当社取締役会が新株予約権細則に従い認めた者(本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)が下記2)または3)に従い本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合に限る。)</p> <p>2) 上記1)の規定にもかかわらず、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買収につき、()次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、または()一もしくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記()または()の場合に該当するかについては、新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。</p> <p>当該買収が買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み当社の企業価値を損なうことが明白であること</p> <p>当社取締役会が当該買収について十分な情報を取得できないこと、またはこれ取得した後、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと</p> <p>当該買収に係る取引の仕組みが買収に応じることを当社の株主に強要するものであること</p> <p>当該買収の条件(対価の価額・種類、買収の時期、買収方法の適法性、買収実行の蓋然性、買収後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること</p> <p>上記 ないし のほか、当該買収またはこれに係る取引が当社の最善の利益(当社の株主、従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の利益が勘案されるものとする。以下同じ。)に反する重大な虞があること</p> <p>3) 上記2)の規定のほか、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転(特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。)を伴う場合で、かつ、()当該買収が当社が発行者である株式全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、()当該買収が買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み当社の企業価値を損なうことが明白でなく、()当該買収に係る取引の仕組みが買収に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、()当該買収またはこれに係る取引が当社の最善の利益に反する重大な虞がないものである場合には、本新株予約権は行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。</p>
--	--

	<p>4) 上記2)および3)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために、()所定の手続の履行もしくは()所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または()その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足された場合に限り、本新株予約権を行使することができる。ただし、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該法令上認められない場合(以下「準拠法行使禁止事由」という。)には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>5) 上記4)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、()自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ()その保有する本新株予約権の行使の結果取得する当社普通株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基つかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションDおよび米国州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。</p> <p>なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記()および()を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>6) 受託者は、受託者としての地位に基づき本新株予約権を行使することができない。</p> <p>7) 上記1)ないし6)の規定に従い本新株予約権を有する者が本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該本新株予約権を有する者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。</p>
<p>新株予約権の消却事由及び消却の条件</p>	<p>1) 当社取締役会は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、上記「新株予約権の行使の条件2)または3)」に従い本新株予約権を行使することができない場合には、本新株予約権を無償で消却しなければならない。ただし、当社取締役会が、上記「新株予約権の行使の条件1)」に従い買収者が上記「新株予約権の行使の条件1)」に定める者に該当する旨決定した場合は、この限りではない。</p> <p>2) 上記1)のほか、当社取締役会は、行使価額変動日までの間、いつでも、本新株予約権を消却することが適切であると判断する場合には、全ての本新株予約権を無償で消却することができる。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記「新株予約権の行使の条件1)、4)または5)」の規定により本新株予約権を行使することができない者(上記「新株予約権の行使の条件2)、3)または6)」の規定により本新株予約権を行使することができない者を除く。)であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。</p> <p>当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した確認書(下記 ないし についての表明・保証条項および補償条項を含む。)が提出されていること</p> <p>譲渡人及び譲受人が上記「新株予約権の行使の条件1)」記載の()ないし()までのいずれにも該当しないこと</p>

	譲受人が当該管轄地域に所在せず、当該管轄地域に所在する者のために譲受しようとしている者ではないこと 譲受人が上記 および に定めるいずれかの者のために譲受しようとしている者でないこと
取得条項に関する事項	(注) 2
信託の設定の状況	(注) 3
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は、当該時点において行使または消却されていない本新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転による完全親会社となる会社に以下の決定方針に基づき承継させることができる。ただし、本新株予約権に係る義務の承継に関し、以下の決定方針に沿う記載のある株式交換契約書または株式移転の議案につき当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。</p> <p>承継された本新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類 完全親会社の同種の株式</p> <p>承継された本新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数 株式交換または株式移転の比率等に応じて合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>承継された各本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 株式交換または株式移転の比率等に応じて合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>承継された本新株予約権の権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等 上記「新株予約権の行使期間」、「新株予約権の行使の条件」、「新株予約権の消却事由及び消却の条件」等に準じて、株式交換または株式移転に際して当社取締役会が決定する。</p> <p>取締役会による譲渡承認について 本新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記「新株予約権の行使の条件1)ないし4)または5)」の規定により本新株予約権を行使することができない者(上記「新株予約権の行使の条件2)、3)または6)」の規定により本新株予約権を行使することができない者を除く。)であるときは、当社取締役会は、上記「新株予約権の譲渡に関する事項」記載の ないし の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。</p>

- (注) 1 当社は信託銀行を受託者とする金銭信託以外の信託契約を締結し、信託を設定しました。本信託の受益者は、原則として将来買収者が出現した後に特定される当社の全株主(買収者を含み、自己株式の保有者としての当社は除きます。)および当社(ただし、受益者としての当社は、信託財産を構成する本新株予約権に関する何らの権利を有しません。)となります。
- 2 新株予約権に関する法令上、当社が本新株予約権の取得と引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して当社の株式を交付することができるようになった場合には、当社は、当該法令に従い、当社取締役会の決定により、権利発動事由発生を条件として、権利発動事由発生時点以降上記の本新株予約権の行使期間が満了する時までの間で当社取締役会が定める日において、本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することにより、上記「新株予約権の行使の条件1)ないし6)」に従い本新株予約権を行使することができる者の本新株予約権、ならびに上記「新株予約権の行使の条件4)または5)」により本新株予約権を行使することができない者(ただし、上記「新株予約権の行使の条件1)」記載の()ないし()のいずれかに該当する者、および上記「新株予約権の行使の条件2)、3)または6)」の規定により本新株予約権を行使することができない者を除く。)の有する本新株予約権を取得することができる旨が本新株予約権の要項中に定められています。
- 3 当社を受託者とし住友信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定しております。

- 4 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書(当該本新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件1」記載の()ないし()のいずれにも該当せず、かかるいずれかの者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項および補償条項を含む。)に行使する本新株予約権の個数、対象株式数および住所等の必要事項を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める本新株予約権行使に要する書類ならびに会社法、金融商品取引法その他の法令およびその関連法規(日本証券業協会および本邦金融商品取引所の定める規則等を含む。)上その時々において要求されるその他の書類(以下「添付書類」という。)ならびに(本新株予約権に係る新株予約権証券(以下「本新株予約権証券」という。)が発行された場合には)本新株予約権証券を添えて払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る本新株予約権の目的たる株式の行使価額全額に相当する金銭を払込取扱場所に払込むことにより行われるものとする。なお、本新株予約権者は、その所有する各本新株予約権を個別に行使することができるものとし、かかる個別行使の際に残余の本新株予約権がある場合には、当社は、当該本新株予約権者の個別行使の日付と残余の本新株予約権の個数を新株予約権原簿に記載または記録するものとし、かつ(本新株予約権証券が発行された場合には)当該本新株予約権者の個別行使の日付と残余の本新株予約権の個数を本新株予約権証券に記載するか、残余の本新株予約権の個数を表章する本新株予約権証券を当該本新株予約権者に交付するものとする。
- 5 本新株予約権の行使請求の効力は、上記(注)4の規定に従い、行使に係る本新株予約権行使請求書および添付書類ならびに(本新株予約権証券が発行された場合には)本新株予約権証券が払込取扱場所に到着した時(ただし、権利発動事由発生時点以降においては、かかる到着した時または当社取締役会が定めた一定の時で公表されたもののいずれか遅い時)とする。本新株予約権の行使の効力は、かかる本新株予約権の行使請求の効力が生じた場合であって、かつ、当該行使に係る本新株予約権の目的たる株式の行使価額全額に相当する金銭が払込取扱場所において払込まれた時に生じるものとする。
- 6 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式に関する最初の配当金または中間配当金は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間(本新株予約権発行日現在3月31日および9月30日に終了する各6ヶ月の期間をいう。)の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。
- 7 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求あるときに限り発行する。
- 8 本新株予約権発行後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合においては、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えるものとする。

(3) 【ライツ・プランの内容】

当事業年度末現在(平成20年3月31日)と提出日の前月末現在(平成20年5月31日)においては「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりですが、本定時総会での株主の皆様の承認に基づく本プランの導入に伴い、新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却したため、有価証券報告書提出日現在において該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月31日 1	21,810	198,631	10,010	42,481	9,989	87,632
平成17年10月1日 2	2,655	201,286	-	42,481	13,763	101,396
同 3	3,891	205,178	-	42,481	10,240	111,636
同 4	2,048	207,227	-	42,481	3,480	115,116
同 5	452	207,679	-	42,481	1,821	116,937

- 1 転換社債の株式への転換(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
- 2 トヨタカローラ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:1.68)
- 3 岐阜日野自動車株式会社との株式交換(交換比率1:1.11)
- 4 ネットトヨタ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:27.80)
- 5 ネットトヨタセントロ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:5.12)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	65	35	385	252	1	3,750	4,488	-
所有株式数 (単元)	-	71,411	1,031	42,845	55,740	1	35,364	206,392	1,287,783
所有株式数 の割合(%)	-	34.60	0.50	20.76	27.01	0.00	17.13	100.00	-

- (注) 1 当期末現在の自己株式は8,167,572株であり、個人その他欄(8,167単元)及び単元未満株式の状況欄(572株)に含まれております。
- 2 当期末現在の証券保管振替機構名義の失念株式は16,810株であり、その他の法人欄(16単元)及び単元未満株式の状況欄(810株)に含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人 田口福寿会	岐阜県大垣市田口町1番地	24,645	11.87
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,537	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,811	4.72
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	6,458	3.11
シービーエヌワイサードアベニューインターナショナルパルファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国：プリンストン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,117	2.95
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,347	2.57
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	4,359	2.10
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番地12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	4,065	1.96
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビル) (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,717	1.79
田口 節子	岐阜県大垣市	3,620	1.74
計		79,678	38.37

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式8,167千株(3.93%)があります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社	11,537千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,811千株

3 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから平成19年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	11,459	5.52

4 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者2社(三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社)から平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者	10,601	5.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,167,000 (相互保有株式) 普通株式 406,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,819,000	197,803	同上
単元未満株式	普通株式 1,287,783		同上
発行済株式総数	207,679,783		
総株主の議決権		197,803	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式16,000株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式に係る議決権16個は除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式572株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式810株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セイノーホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市田口町1番地	8,167,000		8,167,000	3.93
自己保有株式 小計		8,167,000		8,167,000	3.93
(相互保有株式) トヨタカローラ岐阜 株式会社	岐阜県岐阜市六条大溝 4丁目1番3号	399,000		399,000	0.20
四国西濃運輸株式会社	愛媛県東温市上村甲980番 地	4,000		4,000	0.00
伊豆西濃運輸株式会社	静岡県賀茂郡河津町沢田41 番地1	2,000		2,000	0.00
東京西濃運輸株式会社	東京都荒川区西日暮里 2丁目56番5号	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 小計		406,000		406,000	0.20
計		8,573,000		8,573,000	4.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当事業年度末現在（平成20年3月31日）と提出日の前月末現在（平成20年5月31日）においては「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりですが、本定時総会での株主の皆様の承認に基づく本プランの導入に伴い、新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却したため、有価証券報告書提出日現在において該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,821	50,319,181
当期間における取得自己株式	2,174	1,526,319

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	8,167,572	-	8,169,746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関に関しては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当期は、当社を取り巻く状況は依然厳しい状況にありますが、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますので、前期同様、普通配当1株につき11円としました。

内部留保資金は、経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点・車両の更新、増強、情報技術関連投資など、企業体質の充実強化及び将来の事業展開に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	2,194	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,136	1,193	1,343	1,428	1,270
最低(円)	648	873	934	1,087	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,118	1,013	880	770	759	709
最低(円)	942	756	755	640	685	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 口 義嘉壽	昭和13年3月1日生	昭和35年2月 当社入社 昭和41年2月 当社営業部長 昭和43年6月 当社取締役中部主管長 昭和47年6月 当社常務取締役中部主管長 昭和56年7月 当社専務取締役営業本部長兼中部地区駐在 昭和59年2月 当社代表取締役専務経営担当兼営業本部長 昭和60年7月 当社代表取締役副社長経営担当 昭和62年7月 当社代表取締役社長 平成10年9月 西濃通運株式会社代表取締役(現在) 平成10年9月 沖縄西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成12年4月 株式会社セイノー商事代表取締役(現在) 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任 現在に至る 平成17年6月 東海西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成17年6月 株式会社セイノー情報サービス代表取締役(現在) 平成17年6月 関東西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成17年6月 濃飛西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成17年10月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表取締役(現在) 平成17年10月 岐阜日野自動車株式会社代表取締役(現在) 平成19年11月 西濃運輸株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 5	3,254
代表取締役 社長		田 口 義 隆	昭和36年4月20日生	昭和60年3月 当社入社 平成元年5月 当社社長付部長 平成元年7月 当社取締役秘書室担当兼総務部長・グループ企画室長・西濃総合研究所長 平成3年7月 当社常務取締役 平成3年8月 セイノーロジックス株式会社代表取締役(現在) 平成8年6月 当社専務取締役 平成10年10月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る 平成17年10月 西濃運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 5	305
取締役		田 口 隆 男	昭和37年2月2日生	昭和59年4月 日清製粉株式会社入社 平成4年7月 岐阜日野自動車株式会社入社 平成6年4月 同社総務部長 平成7年6月 同社取締役営業副本部長 平成10年4月 同社専務取締役 平成11年6月 当社入社代表取締役副社長付部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年10月 当社取締役に就任現在に至る 平成19年6月 岐阜日野自動車株式会社代表取締役社長(現在) 平成19年6月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表取締役会長(現在) 平成19年6月 ネットトヨタ岐阜株式会社代表取締役(現在)	(注) 5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		那須野 昌隆	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 平成3年1月 平成7年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 当社中部地区営業部長 三河西濃運輸株式会社出向 当社宅配事業部長 当社取締役 当社常務取締役東部地区・東北地区担当 神奈川西濃運輸株式会社代表取締役社長 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		目加田 光男	昭和20年11月6日生	昭和43年3月 昭和58年9月 平成元年1月 平成4年3月 平成9年6月 平成10年10月 平成15年6月 平成17年10月	当社入社 当社名古屋西支店支店長 セイノーアメリカインク出向 同社社長 当社取締役航空海運事業部海外推進部担当 株式会社西濃総業専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		大塚 委利	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 平成元年2月 平成9年4月 平成11年5月 平成13年11月 平成15年6月	当社入社 当社航空海運事業部航空海運部長 当社小牧支店次長 当社中部地区ロジスティクス部長 当社営業部長 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	5
取締役		丸田 秀実	昭和38年3月4日生	昭和60年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年5月 平成9年10月 平成13年6月	国税庁入庁 紋別税務署長 札幌国税局総務課長 外務省在香港総領事館領事 当社入社経営企画室長 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成9年4月 平成9年8月 平成13年6月 平成17年6月	通商産業省入省 通商産業事務次官 通商産業省顧問兼財団法人産業研究所顧問 株式会社日本興業銀行常勤顧問 同志社大学法学部兼大学院教授 財団法人新エネルギー財団会長 石油資源開発株式会社代表取締役社長(現在) SMK株式会社社外取締役(現在) 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	-
取締役		上野 健二郎	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 昭和41年4月 昭和59年4月 平成17年6月	昭和電工株式会社入社 草野治彦法律事務所入所 上野法律事務所(現在) 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	-
監査役 (常勤)		松岡 義雄	昭和23年5月11日生	昭和47年3月 昭和63年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部会計課課長 当社経理部長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	2
監査役 (常勤)		熊本 隆彦	昭和29年4月19日生	昭和52年3月 平成11年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年10月 平成20年6月	当社入社 当社業務部次長 当社営業企画管理室長 株式会社西濃総業出向 当社経営企画室長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 文 夫	昭和19年 1月20日生	平成 9年 5月 平成10年 7月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成13年 7月 平成14年 8月 平成16年 7月	名古屋国税局調査部調査審理課長 同局調査部調査総括課長 同局調査部調査管理課長 同局調査部次長 昭和税務署長 加藤税理士事務所開業(現在) 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-
監査役		笠松 栄 治	昭和29年 1月 6日生	昭和53年10月 昭和59年 4月 平成 3年 7月 平成15年 6月 平成16年 6月	新光監査法人名古屋事務所入社 笠松栄治公認会計士事務所開業(現在) 高浜市代表監査委員 同上退任 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-
計							3,613

(注) 1 取締役田口隆男は、代表取締役会長田口義嘉壽の長男であります。

2 取締役丸田秀実は、代表取締役会長田口義嘉壽の次女の配偶者であります。

3 棚橋祐治、上野健二郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 加藤文夫、笠松栄治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

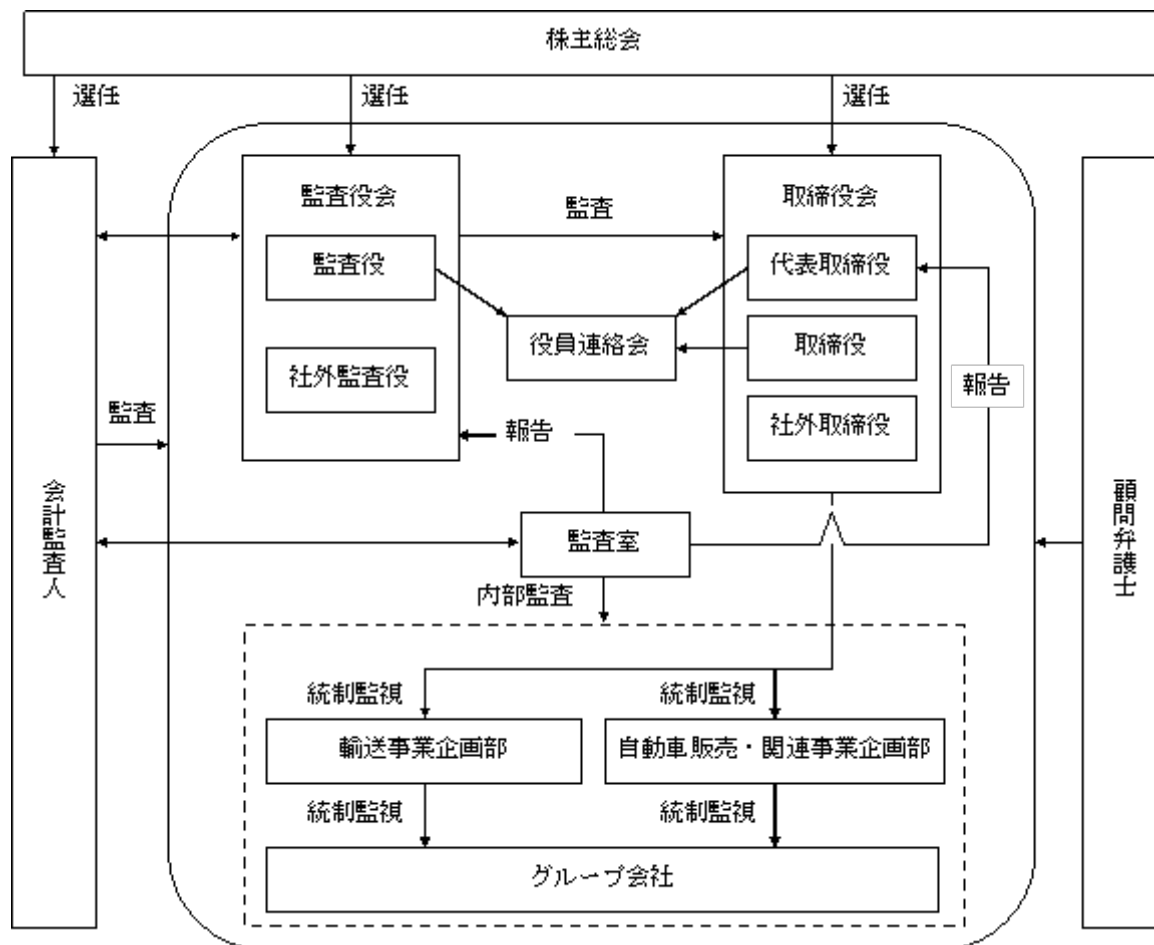
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」という基本方針に基づき、コンプライアンス経営を推進しております。そして、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、適法性、健全性のみならず、企業経営の効率性を高め、その競争力をいかに構築するかということ、コーポレート・ガバナンスにおける最重点課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であります。当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）、また監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



機関の内容及び内部統制の状況

取締役会は、取締役全員によって構成され、毎月1回開催しております定例取締役会や臨時取締役会において、事業再編や戦略投資など業務執行に関する会社の意思を迅速、的確に決定するとともに、社外取締役を招聘し、外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。監査役につきましては、当事業年度末現在、2名の社外監査役を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

内部監査担当部門である監査室が内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査につきましては、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する永田昭夫、松岡憲正、渡邊泰宏、鈴木賢次であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士17名、会計士補6名、その他9名であります。同監査法人又は業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役と会計監査人は各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について相互に意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書・監査実施報告書を受領し、監査の内容を聴取し意見交換を行っております。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況及び利益計画の進捗を把握しております。

- (注) みずぎ監査法人は、平成19年7月31日に解散されることとなったため、当社は平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会において、あずさ監査法人を当社の会計監査人として選任いたしました。(みずぎ監査法人は、第86回定時株主総会終結の時をもって当社の会計監査人を退任いたしました。)

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制の整備をしております。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、平成20年4月7日取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針書」を制定し、また、セイノーグループの内部統制の整備と運用状況をより効率的に管理することを目的として、平成20年5月10日付で業務改革本部(内部統制プロジェクト)、会計監査室、業務監査プロジェクトを統合し、セイノーホールディングス監査室として機能を強化いたしました。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制>

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号ならびに同条第3項各号に基づくルールを決議し、その後、平成18年8月31日の取締役会にて第9項の変更が、平成20年3月17日の取締役会にて第3項及び第5項の変更の決議いたしました。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役がその職務執行に際して法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎の一つであると捉え、こうした企業理念が全社内に浸透するように努めている。そして、取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制として、企業理念の浸透に加え、取締役会及び監査役による適切な監督をその中心的な施策と位置づけているところ、これらを有効に機能させるべく、下記の取り組みをしている。

- () 社内におけるコンプライアンス教育及び指導を通じ、社全体において、取締役が法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎となるとの企業理念を保持する機会の醸成に努めている。
- () 全社的に影響を及ぼす重要事項については、主要な取締役で経営会議を組織し、審議する。
- () 取締役会は9名の取締役から構成されているところ、うち2名については当社と格別の利害関係のない社外取締役を招聘することにより、取締役会の監督機能を強化している。
- () 取締役の任期は1年とすることにより、株主による監督機能をより強化している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

上記情報に関わるものとして、法令によって保存・管理すべき書面等及び当社の基準に照らして重要と判断される書面等については、いずれも別に規定する「文書管理規程」に従い、保存等に不備が生じないよう取り扱いが為されている。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- () 損失の危険防止を目的としたリスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、未然防止および発生した被害を最小限に食い止めるための行動を起こす。さらに、重大なリスクと認定される損失の危険の場合は、経営リスク対策本部を都度設置し、これにあたる。

- () リスク管理規定中のリスクの内容については「リスク一覧表」としてとりまとめ配布することにより、社内において的確なリスク評価及び管理が行えるよう対応している。また、特に品質・財務などに係るリスクについては、リスクの所在や種類等を類別化、整理のうえ「リスク管理基本方針」を明確に定め、損失の危険の管理に努めている。
- () 代表取締役社長の直属機関として監査室を設置し、この監査室が「内部監査規程」に基づき、社内全域において横断的な実査を展開することにより、リスク管理に遺漏のないよう対応している。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、社としての機動的な意思決定や効率的な対応を可能とすべく、以下に記載する経営管理システムを取り入れている。

- () 効率的な職務執行（意思決定）が求められるような重要な評議を行う際は、定例の経営会議のほか電話会議を利用して即時に意思決定を行うことを可能とする仕組みを具備し、機動的な検討や審議を実現するための場を準備している。
- () 効率的な経営を実現すべく、目標値の設定・採算の管理を通じて市場競争力の強化を図り、年度当初に設定する目標額を指標とした業績管理を実施する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

下記の経営管理システムをもって、当社の従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- () 従業員が適正かつ効率的に職務の執行に当たるための準拠となる社内規則（職務権限及び意思決定に関する準則）の整備
- () コンプライアンスに対する的確な理解及び実践を推進し、これを目的とした従業員向けの研修の実施
- () 不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資するため、会社又は顧問弁護士が窓口となる内部通報制度の採用
- () 代表取締役社長直轄の組織体である監査室による内部監査の実践

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体において、グループに属する個々の企業の業務内容が「法令遵守と企業倫理の堅持」を旨とするグループ理念に副うよう適切な注意を払うこと及びグループ企業が実施する業務に伴うリスク評価を正しく把握することを企図し、年間を通じて定期的に実施される社長会、月例定期報告の場において、業務の適正を確保するための必要な意見交換等を行っている。また、当社は、グループ内企業を統括する立場にあり、個別に下記の施策等を講じることにより、上記業務の適正が確保されるように努めている。

- () 当社の取締役がグループ内企業の取締役を兼務すること、若しくは、当社がグループ内企業の取締役候補者を推薦すること等の人事交流を通じ、当該企業に対して適切な経営指導を行う。
- () グループ内企業における事業の将来設計や多額の投資等に関わる方針の作成に際しては、稟議制度により、当社においてもその適否を審査する。
- () 監査役及び監査室による業務執行状況・財務状況等の報告、監査の実施実態の報告については、社内のほかグループ企業間にまたがり行う。
- () グループ企業を対象とした危機管理対策、不祥事防止等をテーマとする研修に参加し、グループ企業間相互において積極的にこれらの情報交換に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室は、内部監査機関としての役割を果たすことにとどまらず、監査役（会）との協議に基づいて監査役から要望を受けた事項についても調査等を実施し、その結果を監査役（会）に報告する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の室員が前号の調査等を実施している場合においては、その調査等に関しては取締役または監査室長の指揮命令には服さず、取締役等は、同調査等の実施を妨げてはなりません。また、同室員の人事異動や処遇等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、別に制定する「監査役（会）への報告手続き等に関する規程」に従って監査役（会）に報告する。報告すべき事項は、以下のとおりとする。

- (a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (b) 毎月の経営状況として重要な事項
- (c) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (d) 法令・定款に違反する行為に関する事項
- (e) その他法令遵守体制上、重要な事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるべく、社内において下記の内容が取り決められている。

- () 監査役は重要な会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などを行うことができ、何人も、監査役が監査に必要な情報を収集することを妨げてはならないものとする。
- () 社外監査役を含め、監査役は、監査役相互間において、一般に監査業務上適当と認められる範囲内であれば情報提供及び意見交換を行うことができ、会計監査人及び内部監査部門とも必要な意見交換を行うことができる。
- () 代表取締役及び取締役は、監査業務に必要な十分な情報を監査役が入手することができるよう配慮し、監査役への報告や連絡が滞りなく行われるための体制整備に努める。
- () 監査役は、監査の実施に必要と認める場合には、随時、社外の専門家である会計監査人、弁護士等と協議を行うことができる。

反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力と一切関係は持たない。また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、ただちに関係当局等との連携を密にし、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と協力して、対処する。

反社会的勢力排除に向けた体制整備

法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないことを「倫理綱領」に明記し、職制で指導するとともに、リスク管理委員会を発足させ管理を強化し内部通報制度も整備している。

企業防衛対策協議会に加盟しており、その他、関係当局及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え最新の動を把握するように努めている。また、これらの勢力に対する対応は関係部室に所属する不当要求防止責任者が統括し、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 当事業年度における役員報酬等の内容

取締役の年間報酬等	9名	62百万円	(うち社外取締役 2名 9百万円)
監査役の年間報酬等	4名	28百万円	(うち社外監査役 2名 1百万円)

(注) 1 取締役の支給額には、兼務する他の会社の給与は含まれておりません。

2 監査役の支給額には、兼務する他の会社の給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成元年7月28日開催の第68回定時株主総会において月額2,500万円以内と決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第83回定時株主総会において月額400万円以内と決議しております。

5 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額200万円（取締役分180万円、監査役分200万円、社外役員分0円）が含まれております。

6 上記の支給額のほか、当事業年度において過年度分の役員退職慰労引当金計上しており、その額は240万円（取締役分220万円、監査役分100万円、社外役員分0円）であります。

(6) 会社法第427条1項に規定する契約（責任限定契約）に関する内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役棚橋祐治及び上野健二郎並びに監査役加藤文夫及び笠松栄治の4氏ともに、2,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 当事業年度における当社及び連結子会社の監査報酬の内容

	みずす監査法人	あずさ監査法人	合計支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	-	81百万円	81百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円	43百万円	45百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、コンサルティング業務等に基づくものであります。

(8) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成20年5月21日付開催の取締役会決議及び同年6月26日付開催の第87回定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）を導入しました。なお、本プランの概要は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題（2）会社の支配に関する基本方針 基本方針実現のための取組みの具体的な内容 (ii) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおりであります。

独立委員会の設置

当社は、信託型ライツ・プランの導入に際し、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえたプラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様代わりに代わってこうした役割を担うこととしておりますが、本プランの導入にあたってこれを維持することとしております。

なお、本プラン導入時点における独立委員会の委員は、独立性の高い社外取締役2名と有識者（商法学者）1名から構成されます。

社外取締役の選任

当社は、信託型ライツ・プランの導入に際して、取締役会の監督機能の強化を図るため、当社経営陣から独立した社外取締役2名を新たに選任いたしました。本プラン導入後も引き続き2名の社外取締役を維持することとします。社外取締役は、通常の業務執行の監督強化とともに、上記のとおり、独立委員会の構成員となります。

取締役の任期

取締役の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年間にしております。

(9) その他

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成18年6月23日開催の第85回定時株主総会の決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款に新たに定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑の運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第86期連結会計年度の連結財務諸表及び第86期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第87期連結会計年度の連結財務諸表及び第87期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	48,514		39,837	
2 受取手形	5	13,540		11,549	
3 営業未収金及び売掛金		73,671		74,114	
4 有価証券		3,906		14,461	
5 たな卸資産		6,694		7,300	
6 繰延税金資産		4,559		4,435	
7 その他		19,572		17,392	
8 貸倒引当金		753		617	
流動資産合計		169,706	36.3	168,474	36.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	4	84,060		83,738	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		24,427		22,851	
(3) 工具器具備品		1,833		1,964	
(4) リース資産		249		228	
(5) 土地	3,4	131,250		131,630	
(6) 建設仮勘定		553		29	
有形固定資産合計		242,374	51.8	240,444	52.5
2 無形固定資産					
(1) その他		4,840		4,920	
無形固定資産合計		4,840	1.0	4,920	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	37,465		29,457	
(2) 長期貸付金		166		136	
(3) 繰延税金資産		10,379		10,445	
(4) その他		3,551		4,714	
(5) 貸倒引当金		479		722	
投資その他の資産合計		51,084	10.9	44,031	9.6
固定資産合計		298,299	63.7	289,396	63.2
資産合計		468,006	100.0	457,871	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	8,744		6,455	
2 営業未払金及び買掛金		43,800		41,455	
3 短期借入金	4	4,723		3,114	
4 未払金		10,969		11,632	
5 未払費用		13,059		12,480	
6 未払法人税等		4,444		4,870	
7 未払消費税等		2,801		2,160	
8 役員賞与引当金		110			
9 その他		10,324		10,873	
流動負債合計		98,979	21.1	93,044	20.3
固定負債					
1 長期借入金	4	2,412		1,465	
2 繰延税金負債		9,562		7,636	
3 退職給付引当金		48,652		48,693	
4 役員退職慰労引当金		722		1,683	
5 負ののれん		14,642		11,180	
6 その他		186		182	
固定負債合計		76,178	16.3	70,842	15.5
負債合計		175,158	37.4	163,886	35.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		42,481		42,481	
2 資本剰余金		73,582		74,266	
3 利益剰余金		171,034		174,670	
4 自己株式		9,557		8,564	
株主資本合計		277,540	59.3	282,854	61.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		9,483		5,554	
2 土地再評価差額金	3	317		304	
3 為替換算調整勘定		356		270	
評価・換算差額等合計		8,809	1.9	4,979	1.1
少数株主持分		6,497	1.4	6,151	1.3
純資産合計		292,847	62.6	293,985	64.2
負債純資産合計		468,006	100.0	457,871	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			449,485	100.0		451,977	100.0
売上原価			408,395	90.9		410,579	90.8
売上総利益			41,090	9.1		41,398	9.2
販売費及び一般管理費							
1 人件費		17,145			17,861		
(うち退職給付費用)		(587)			(658)		
(うち役員賞与引当金繰入額)		(110)			()		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		()			(245)		
2 減価償却費		1,467			1,686		
3 貸倒引当金繰入額		108			269		
4 広告宣伝費		1,402			1,513		
5 その他		10,169	30,294	6.7	10,143	31,473	7.0
営業利益			10,795	2.4		9,924	2.2
営業外収益							
1 受取利息		361			436		
2 受取配当金		463			394		
3 持分法による投資利益					16		
4 負ののれんの償却額		4,180			4,356		
5 その他		1,808	6,814	1.5	1,442	6,646	1.5
営業外費用							
1 支払利息		164			136		
2 持分法による投資損失		368					
3 その他		71	604	0.1	35	172	0.1
経常利益			17,006	3.8		16,399	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	87			863		
2 支援金受入益		22					
3 投資有価証券売却益					895		
4 その他		0	109	0.0	143	1,903	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	2	473			317		
2 減損損失	3	1,727			3,115		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額					1,073		
4 役員退職慰労金		91			256		
5 その他		245	2,536	0.6	158	4,920	1.0
税金等調整前当期純利益			14,579	3.2		13,382	3.0
法人税、住民税及び事業税		5,912			5,951		
法人税等調整額		295	5,617	1.2	741	6,692	1.5
少数株主利益			164	0.0		671	0.2
当期純利益			8,797	2.0		6,018	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	42,481	73,353	164,489	10,571	269,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,150		2,150
役員賞与(注)			102		102
当期純利益			8,797		8,797
自己株式の取得				90	90
自己株式の処分		229		1,104	1,333
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		229	6,544	1,014	7,787
平成19年3月31日残高(百万円)	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,860	295	402	9,163	5,527	284,443
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,150
役員賞与(注)						102
当期純利益						8,797
自己株式の取得						90
自己株式の処分						1,333
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	376	22	46	353	969	616
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	376	22	46	353	969	8,404
平成19年3月31日残高(百万円)	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,161		2,161
当期純利益			6,018		6,018
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			207		207
土地再評価差額金取崩による利益剰余金減少高			13		13
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		684		1,043	1,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		684	3,636	992	5,313
平成20年3月31日残高(百万円)	42,481	74,266	174,670	8,564	282,854

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,161
当期純利益						6,018
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高						207
土地再評価差額金取崩による利益剰余金減少高						13
自己株式の取得						50
自己株式の処分						1,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,928	13	85	3,830	345	4,175
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,928	13	85	3,830	345	1,137
平成20年3月31日残高(百万円)	5,554	304	270	4,979	6,151	293,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,579	13,382
減価償却費		16,252	17,015
減損損失		1,727	3,115
負ののれんの償却額		4,180	4,356
貸倒引当金の増減額(減少)		119	99
退職給付引当金の増減額(減少)		1,442	41
役員退職慰労引当金の増減額(減少)			961
受取利息及び受取配当金		825	830
支払利息		164	136
持分法による投資損益(利益)		368	16
有形・無形固定資産除売却損益(利益)		385	546
投資有価証券売却損益(利益)			895
売上債権の増減額(増加)		3,432	1,565
たな卸資産の増減額(増加)		1,976	1,372
仕入債務の増減額(減少)		6,193	4,675
仕入債務に係る信託受益権の増減額(増加)		11,714	50
その他		454	1,290
小計		23,271	24,863
利息及び配当金の受取額		824	851
利息の支払額		169	137
法人税等の支払額		6,406	6,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,519	19,572
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		13,209	13,599
定期預金の払戻による収入		12,739	12,198
有価証券の償還等による収入		2,347	3,900
事業譲受にかかる前払支出			1,000
有形・無形固定資産の取得による支出		16,310	18,066
有形・無形固定資産の売却による収入		608	2,052
投資有価証券の取得による支出		3,664	31
連結子会社株式の追加取得による支出		32	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の純減少額	2	44	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の純増加額	2	410	25
投資有価証券の売却等による収入		107	969
その他の投資の増減額(増加)		236	95
貸付けによる支出		26	480
貸付金の回収による収入		239	512
その他		154	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,753	13,694

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額(減少)		3,755	1,237
長期借入れによる収入		0	
長期借入金返済による支出		8,688	1,472
少数株主による株式払込収入		8	
自己株式の増減額(増加)		86	
自己株式の取得による支出			50
自己株式の処分による収入			2,209
配当金の支払額		2,150	2,161
少数株主への配当金の支払額		7	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,678	2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	7
現金及び現金同等物の増減額		13,903	3,130
現金及び現金同等物の期首残高		55,226	42,753
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	2,3	1,430	
現金及び現金同等物の期末残高	1	42,753	45,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 50社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社でありました四国西濃運輸(株)は、同社が第三者割当増資で発行する株式を当社が全て引受けたことにより、日ノ丸西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)は当社が株式を追加取得したことに伴い、株式保有比率が高まったため、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>また、従来、持分法適用関連会社でありました北海道西濃運輸(株)は平成18年10月1日に当社と株式交換を実施したことにより、当社の完全子会社となったことから、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。北海道西濃運輸(株)が連結の範囲に含まれたことに伴い、同社の子会社の西濃北海道エクスプレス(株)、(有)セイノーロジスティクス北海道の2社についても、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>また、S & Nロジスティクス(株)は平成18年10月2日に日本梱包運輸倉庫(株)と共同設立(当社の出資比率60%)したため、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)の合計2社</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社でありました北海道西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の4社については、当連結会計年度から連結の範囲として含めることになったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計8社であります。これら8社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 49社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、伊豆西濃運輸(株)は、当社が株式を追加取得したことに伴い、株式保有比率が高まったため当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>また、SEINO MERCHANTS SINGAPORE PTE LTD及びSEINO TRANSPORTATION(THAILAND)CO.,LTD.は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計3社</p> <p>なお、従来、持分法非適用関連会社でありました西濃シェンカー(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計11社であります。これら11社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 車両、仕掛品 主として個別原価法 貯蔵品、部品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び一部の連結子会社は、建物(建物附 属設備を含む)及び車両運搬具は定額法、上記以外 については定率法によっております。また、一部を 除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法によっております。ま た、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産については、3年間で均 等償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 車両、仕掛品 同左 貯蔵品、部品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と 比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益は431百万円それぞれ減少しております。なお、セグ メント情報に与える影響については(セグメント情 報)に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">長期前払費用</p> <p>一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における役員賞与の支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は692百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は286,350百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が110百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(割賦販売手数料の計上区分の変更)</p> <p>割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上していましたが、当連結会計年度より売上高に含めて表示しております。この変更はセイノーグループの事業再編を契機として割賦販売手数料の再検討を行った結果、割賦販売が営業目標の中心として位置付けられ割賦販売手数料の営業利益としての性質が強まっていることから、営業活動に関する収益とすることが合理的であること、及び同業他社とのより有効な比較を可能とする目的によるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は1,043百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(車両売上計上基準の変更)</p> <p>車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上していましたが、当連結会計年度より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更はセイノーグループの事業再編を契機として車両売上計上基準の再検討を行った結果、同業他社とのより有効な比較が可能になること、及び事務作業の効率化を図る目的によるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は854百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は110百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準)</p> <p>当社及び一部の連結子会社について、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は161百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は、1,234百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度末より、「金融商品取引法」の施行に伴う「財務諸表等規則ガイドライン」の改正等により、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は3,210百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度0百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度32百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、自己株式の取得による支出については、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増減額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度86百万円)として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 204,253百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 211,610百万円
2	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,540百万円	2	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,381百万円
3	一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,281百万円	3	一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円
4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,989百万円 土地 7,935百万円 預金 11百万円 合計 12,936百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 993百万円 長期借入金 2,134百万円 合計 3,128百万円	4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,614百万円 土地 7,804百万円 預金 11百万円 合計 12,429百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 692百万円 長期借入金 1,275百万円 合計 1,968百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																							
5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,001百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金及び一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>西濃シェンカー(株)</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,374百万円	裏書譲渡手形	137百万円	支払手形	1,001百万円	受取手形裏書譲渡高	1,886百万円	西濃シェンカー(株)	280百万円	顧客	892百万円	合計	1,172百万円	5	<p>(偶発債務)</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,671百万円</td> </tr> </table> <p>(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金及び一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>西濃シェンカー(株)</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	1,671百万円	西濃シェンカー(株)	280百万円	顧客	510百万円	合計	790百万円
受取手形	1,374百万円																								
裏書譲渡手形	137百万円																								
支払手形	1,001百万円																								
受取手形裏書譲渡高	1,886百万円																								
西濃シェンカー(株)	280百万円																								
顧客	892百万円																								
合計	1,172百万円																								
受取手形裏書譲渡高	1,671百万円																								
西濃シェンカー(株)	280百万円																								
顧客	510百万円																								
合計	790百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																									
1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	77百万円	土地	9百万円	合計	87百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び車両運搬具	62百万円	工具器具備品	0百万円	土地	799百万円	合計	863百万円								
機械装置及び車両運搬具	77百万円																										
土地	9百万円																										
合計	87百万円																										
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び車両運搬具	62百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
土地	799百万円																										
合計	863百万円																										
2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物25百万円、機械装置及び車両運搬具124百万円、工具器具備品0百万円、土地42百万円、無形固定資産その他0百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	222百万円	機械装置及び車両運搬具	156百万円	工具器具備品	25百万円	土地	42百万円	無形固定資産その他	26百万円	合計	473百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物0百万円、機械装置及び車両運搬具64百万円、工具器具備品0百万円、土地29百万円、無形固定資産その他0百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	187百万円	機械装置及び車両運搬具	96百万円	工具器具備品	3百万円	土地	29百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	317百万円
建物及び構築物	222百万円																										
機械装置及び車両運搬具	156百万円																										
工具器具備品	25百万円																										
土地	42百万円																										
無形固定資産その他	26百万円																										
合計	473百万円																										
建物及び構築物	187百万円																										
機械装置及び車両運搬具	96百万円																										
工具器具備品	3百万円																										
土地	29百万円																										
無形固定資産その他	0百万円																										
合計	317百万円																										
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山口県 岩国市他37件</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>群馬県 太田市他3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(1,339百万円)として、また、のれんについては、株式取得時に当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(387百万円)として、それぞれ特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物89百万円、土地1,227百万円、その他22百万円、のれん387百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に5.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	山口県 岩国市他37件	土地、 建物他	遊休資産	群馬県 太田市他3件	土地	その他		のれん	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県 神戸市他47件</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市他5件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(3,020百万円)として、また、のれんについては、株式取得時に当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(94百万円)として、それぞれ特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物574百万円、土地2,442百万円、その他3百万円、のれん94百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に4.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	兵庫県 神戸市他47件	土地、 建物他	遊休資産	岐阜県 瑞浪市他5件	土地	その他		のれん
用途	場所	種類																									
事業用資産	山口県 岩国市他37件	土地、 建物他																									
遊休資産	群馬県 太田市他3件	土地																									
その他		のれん																									
用途	場所	種類																									
事業用資産	兵庫県 神戸市他47件	土地、 建物他																									
遊休資産	岐阜県 瑞浪市他5件	土地																									
その他		のれん																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,417,339	77,322	1,111,968	10,382,693

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	69,646株
四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加	7,676株
合 計	77,322株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による割当交付	1,111,968株
合 計	1,111,968株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回信託型ライツ・プラン新株予約権	普通株式	397,262,334			397,262,334	
合 計			397,262,334			397,262,334	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,150	11	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,195	11	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,382,693	51,673	1,861,858	8,572,508

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	47,821株
四国西濃運輸(株)他に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加	3,852株
合 計	51,673株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却	1,861,858株
合 計	1,861,858株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回信託型ライツ・プラン新株予約権	普通株式	397,262,334			397,262,334	
合 計			397,262,334			397,262,334	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,195	11	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,194	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,514百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,753百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>持分割合の増加により新たに四国西濃運輸㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、四国西濃運輸㈱の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額は884百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,941百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,032百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,973百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,965百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,952百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,514百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,761百万円	現金及び現金同等物	42,753百万円	流動資産	3,941百万円	固定資産	9,032百万円	資産合計	12,973百万円	流動負債	4,986百万円	固定負債	5,965百万円	負債合計	10,952百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,837百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,162百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">13,210百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,884百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	39,837百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,162百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	13,210百万円	現金及び現金同等物	45,884百万円
現金及び預金勘定	48,514百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,761百万円																										
現金及び現金同等物	42,753百万円																										
流動資産	3,941百万円																										
固定資産	9,032百万円																										
資産合計	12,973百万円																										
流動負債	4,986百万円																										
固定負債	5,965百万円																										
負債合計	10,952百万円																										
現金及び預金勘定	39,837百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,162百万円																										
有価証券勘定(譲渡性預金)	13,210百万円																										
現金及び現金同等物	45,884百万円																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>株式の取得により新たに昭和西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純増加額、純減少額との関係は次のとおりであります。</p> <p>昭和西濃運輸(株) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,527百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,192百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>追加取得前の持分</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>上記会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> </table> <p>日ノ丸西濃運輸(株) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,274百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>追加取得前の持分</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>上記会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,976百万円	固定資産	3,527百万円	流動負債	2,192百万円	固定負債	5,151百万円	のれん	387百万円	少数株主持分	百万円	追加取得前の持分	1,463百万円	上記会社株式の取得価額	10百万円	上記会社の現金及び現金同等物	420百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	410百万円	流動資産	1,238百万円	固定資産	3,274百万円	流動負債	1,319百万円	固定負債	2,168百万円	のれん	33百万円	少数株主持分	498百万円	追加取得前の持分	381百万円	上記会社株式の取得価額	178百万円	上記会社の現金及び現金同等物	133百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	44百万円	<p>株式の取得により新たに伊豆西濃運輸(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p>伊豆西濃運輸(株) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>上記会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	流動資産	72百万円	固定資産	63百万円	流動負債	57百万円	固定負債	151百万円	のれん	73百万円	少数株主持分	百万円	上記会社株式の取得価額	0百万円	上記会社の現金及び現金同等物	25百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	25百万円
流動資産	1,976百万円																																																										
固定資産	3,527百万円																																																										
流動負債	2,192百万円																																																										
固定負債	5,151百万円																																																										
のれん	387百万円																																																										
少数株主持分	百万円																																																										
追加取得前の持分	1,463百万円																																																										
上記会社株式の取得価額	10百万円																																																										
上記会社の現金及び現金同等物	420百万円																																																										
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	410百万円																																																										
流動資産	1,238百万円																																																										
固定資産	3,274百万円																																																										
流動負債	1,319百万円																																																										
固定負債	2,168百万円																																																										
のれん	33百万円																																																										
少数株主持分	498百万円																																																										
追加取得前の持分	381百万円																																																										
上記会社株式の取得価額	178百万円																																																										
上記会社の現金及び現金同等物	133百万円																																																										
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	44百万円																																																										
流動資産	72百万円																																																										
固定資産	63百万円																																																										
流動負債	57百万円																																																										
固定負債	151百万円																																																										
のれん	73百万円																																																										
少数株主持分	百万円																																																										
上記会社株式の取得価額	0百万円																																																										
上記会社の現金及び現金同等物	25百万円																																																										
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	25百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の交換により新たに北海道西濃運輸㈱及び北海道西濃運輸㈱の子会社である西濃北海道エクスプレス㈱(有)セイノーロジスティクス北海道を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、これらの連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額は546百万円であります。また、株式交換により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table data-bbox="159 600 742 824"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,102百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,987百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>8,090百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>6,572百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	3,102百万円	固定資産	4,987百万円	資産合計	<u>8,090百万円</u>	流動負債	4,518百万円	固定負債	2,054百万円	負債合計	<u>6,572百万円</u>	<p>3</p>
流動資産	3,102百万円												
固定資産	4,987百万円												
資産合計	<u>8,090百万円</u>												
流動負債	4,518百万円												
固定負債	2,054百万円												
負債合計	<u>6,572百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 借手側					1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他の 無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他の 無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	932	3,458	130	4,522	取得価額相当額	909	2,285	24	3,220
減価償却累計額相当額	481	2,240	112	2,834	減価償却累計額相当額	486	1,515	21	2,022
減損損失累計額相当額		7		7	減損損失累計額相当額		7		7
期末残高相当額	450	1,210	18	1,679	期末残高相当額	423	763	3	1,189
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
			734百万円					524百万円	
			948百万円					666百万円	
	合計		1,683百万円			合計		1,191百万円	
			3百万円					1百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
			1,006百万円					760百万円	
			8百万円					2百万円	
			997百万円					758百万円	
			百万円					百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	717	減価償却累計額	467	期末残高	249	1年内	175百万円	1年超	232百万円	合計	408百万円	受取リース料	190百万円	減価償却費	108百万円	1年内	145百万円	1年超	32百万円	合計	178百万円	1年内	157百万円	1年超	34百万円	合計	192百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	728	減価償却累計額	500	期末残高	228	1年内	164百万円	1年超	221百万円	合計	385百万円	受取リース料	191百万円	減価償却費	116百万円	1年内	6百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	1年内	7百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	717																																																												
減価償却累計額	467																																																												
期末残高	249																																																												
1年内	175百万円																																																												
1年超	232百万円																																																												
合計	408百万円																																																												
受取リース料	190百万円																																																												
減価償却費	108百万円																																																												
1年内	145百万円																																																												
1年超	32百万円																																																												
合計	178百万円																																																												
1年内	157百万円																																																												
1年超	34百万円																																																												
合計	192百万円																																																												
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	728																																																												
減価償却累計額	500																																																												
期末残高	228																																																												
1年内	164百万円																																																												
1年超	221百万円																																																												
合計	385百万円																																																												
受取リース料	191百万円																																																												
減価償却費	116百万円																																																												
1年内	6百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	6百万円																																																												
1年内	7百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	7百万円																																																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの				99	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499	499	0	100	99	0
合計	499	499	0	199	201	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,389	25,309	16,920	7,071	17,930	10,859
債券	3,462	3,503	40	2,845	2,872	26
その他	99	196	97	99	142	43
小計	11,951	29,009	17,058	10,016	20,945	10,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,146	1,101	45	2,494	1,987	506
債券	3,413	3,333	79	2,426	2,393	33
その他	33	28	5	33	26	7
小計	4,593	4,463	130	4,954	4,406	547
合計	16,544	33,473	16,928	14,970	25,352	10,381

(注) その他有価証券で時価のある株式は、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。前連結会計年度において該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
売却額	2	969
売却益の合計額	0	895
売却損の合計額		0

5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債	2,000	
合計	2,000	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,359	1,275
譲渡性預金		13,210
優先出資証券	500	500
合計	1,859	14,985

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	300	1,570	47	
社債	3,600	2,350	800	700
その他				
その他				
合計	3,900	3,920	847	700

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,100	517		

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	150	2,300	1,000	400
その他				
その他				
譲渡性預金	13,210			
合計	14,460	2,817	1,000	400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,925百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの給与額の割合</p> <p style="text-align: center;">39.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高663百万円及び別途積立金3,477百万円であり、別途積立金3,477百万円については、毎年の財政決算で発生した不足金に充当するほか、財政計算等において掛金上昇抑制等の目的のため年金制度内に留保するものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	20,925百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,110百万円	差引額	2,815百万円																		
年金資産の額	20,925百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	18,110百万円																								
差引額	2,815百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">56,400百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,972百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,652百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	56,400百万円	年金資産	2,428百万円	未積立退職給付債務(+)	53,972百万円	未認識過去勤務債務	2,925百万円	未認識数理計算上の差異	2,394百万円	退職給付引当金 (+ +)	48,652百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,112百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,214百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,693百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	54,112百万円	年金資産	1,898百万円	未積立退職給付債務(+)	52,214百万円	未認識過去勤務債務	1,799百万円	未認識数理計算上の差異	1,720百万円	退職給付引当金 (+ +)	48,693百万円
退職給付債務	56,400百万円																								
年金資産	2,428百万円																								
未積立退職給付債務(+)	53,972百万円																								
未認識過去勤務債務	2,925百万円																								
未認識数理計算上の差異	2,394百万円																								
退職給付引当金 (+ +)	48,652百万円																								
退職給付債務	54,112百万円																								
年金資産	1,898百万円																								
未積立退職給付債務(+)	52,214百万円																								
未認識過去勤務債務	1,799百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,720百万円																								
退職給付引当金 (+ +)	48,693百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,759百万円	利息費用	1,032百万円	期待運用収益	34百万円	過去勤務債務の費用処理額	335百万円	数理計算上の差異の費用処理額	494百万円	退職給付費用 (+ + + +)	4,587百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,733百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,844百万円	利息費用	1,083百万円	期待運用収益	42百万円	過去勤務債務の費用処理額	293百万円	数理計算上の差異の費用処理額	553百万円	退職給付費用 (+ + + +)	4,733百万円
勤務費用	2,759百万円																								
利息費用	1,032百万円																								
期待運用収益	34百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	335百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	494百万円																								
退職給付費用 (+ + + +)	4,587百万円																								
勤務費用	2,844百万円																								
利息費用	1,083百万円																								
期待運用収益	42百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	293百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	553百万円																								
退職給付費用 (+ + + +)	4,733百万円																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主に10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型である岐阜県自動車販売厚生年金基金の年金資産に占める連結子会社の金額(掛金拠出割合で按分)は7,584百万円であります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主に10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主に10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に10年</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主に10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年																				
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年																				
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,226百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,768百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,088百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">41,215百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">25,337百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,772百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,733百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,952百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">19,964百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,373百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,559百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,379百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,562百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	20,226百万円	未払事業税	370百万円	未払賞与	3,768百万円	固定資産未実現利益消去	901百万円	資産評価減否認	1,511百万円	減損損失	10,088百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	4,312百万円	繰延税金資産 小計	41,215百万円	評価性引当額	15,877百万円	繰延税金資産 合計	25,337百万円	土地圧縮積立金	505百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,772百万円	その他有価証券評価差額金	6,733百万円	評価差額金	6,952百万円	繰延税金負債 合計	19,964百万円	繰延税金資産の純額	5,373百万円	流動資産 繰延税金資産	4,559百万円	固定資産 繰延税金資産	10,379百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	3百万円	固定負債 繰延税金負債	9,562百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,243百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,048百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,967百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">42,925百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">25,933百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,728百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">18,689百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,243百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,435百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,445百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	20,243百万円	未払事業税	337百万円	未払賞与	3,633百万円	固定資産未実現利益消去	977百万円	繰越欠損金	1,387百万円	資産評価減否認	1,048百万円	減損損失	10,967百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	4,305百万円	繰延税金資産 小計	42,925百万円	評価性引当額	16,991百万円	繰延税金資産 合計	25,933百万円	土地圧縮積立金	715百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,728百万円	その他有価証券評価差額金	4,106百万円	評価差額金	8,139百万円	繰延税金負債 合計	18,689百万円	繰延税金資産の純額	7,243百万円	流動資産 繰延税金資産	4,435百万円	固定資産 繰延税金資産	10,445百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	1百万円	固定負債 繰延税金負債	7,636百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.2%	のれん及び負ののれんの償却額	13.1%	持分法投資損益	0.1%	評価性引当額	16.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%
退職給付引当金	20,226百万円																																																																																																										
未払事業税	370百万円																																																																																																										
未払賞与	3,768百万円																																																																																																										
固定資産未実現利益消去	901百万円																																																																																																										
資産評価減否認	1,511百万円																																																																																																										
減損損失	10,088百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																																																										
その他	4,312百万円																																																																																																										
繰延税金資産 小計	41,215百万円																																																																																																										
評価性引当額	15,877百万円																																																																																																										
繰延税金資産 合計	25,337百万円																																																																																																										
土地圧縮積立金	505百万円																																																																																																										
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,772百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,733百万円																																																																																																										
評価差額金	6,952百万円																																																																																																										
繰延税金負債 合計	19,964百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,373百万円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	4,559百万円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	10,379百万円																																																																																																										
流動負債 その他(繰延税金負債)	3百万円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	9,562百万円																																																																																																										
退職給付引当金	20,243百万円																																																																																																										
未払事業税	337百万円																																																																																																										
未払賞与	3,633百万円																																																																																																										
固定資産未実現利益消去	977百万円																																																																																																										
繰越欠損金	1,387百万円																																																																																																										
資産評価減否認	1,048百万円																																																																																																										
減損損失	10,967百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																																										
その他	4,305百万円																																																																																																										
繰延税金資産 小計	42,925百万円																																																																																																										
評価性引当額	16,991百万円																																																																																																										
繰延税金資産 合計	25,933百万円																																																																																																										
土地圧縮積立金	715百万円																																																																																																										
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,728百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,106百万円																																																																																																										
評価差額金	8,139百万円																																																																																																										
繰延税金負債 合計	18,689百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,243百万円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	4,435百万円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	10,445百万円																																																																																																										
流動負債 その他(繰延税金負債)	1百万円																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	7,636百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																										
住民税均等割等	4.2%																																																																																																										
のれん及び負ののれんの償却額	13.1%																																																																																																										
持分法投資損益	0.1%																																																																																																										
評価性引当額	16.5%																																																																																																										
その他	1.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,574	85,548	1,079	35,283	449,485		449,485
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,704	10,179		36,578	48,463	(48,463)	
計	329,278	95,728	1,079	71,862	497,948	(48,463)	449,485
営業費用	323,723	92,607	174	70,574	487,080	(48,390)	438,689
営業利益	5,555	3,120	904	1,287	10,868	(72)	10,795
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	338,669	86,113	9,259	27,385	461,427	6,578	468,006
減価償却費	14,555	1,600	49	303	16,509	(256)	16,252
減損損失	1,619	96		10	1,727		1,727
資本的支出	14,434	1,675		171	16,280	(254)	16,026

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	331,862	85,536	1,146	33,432	451,977		451,977
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,668	8,473		39,643	49,785	(49,785)	
計	333,530	94,009	1,146	73,076	501,763	(49,785)	451,977
営業費用	329,073	90,138	175	72,062	491,448	(49,395)	442,052
営業利益	4,457	3,871	970	1,014	10,314	(389)	9,924
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	338,842	85,363	9,622	29,830	463,659	(5,788)	457,871
減価償却費	15,269	1,689	45	267	17,272	(256)	17,015
減損損失	2,713	385		16	3,115		3,115
資本的支出	17,922	1,914	0	277	20,115	(460)	19,654

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の4区分としております。

2 各事業区分の主要商品

(1) 前連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送

事業区分	主要商品等
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

(2) 当連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は456百万円及び562百万円であり、提出会社の営業費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,526百万円及び42,903百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 割賦販売手数料の計上区分の変更

割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の自動車販売事業の営業利益は1,043百万円増加しております。

(2) 車両売上計上基準の変更

車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上しておりましたが、当連結会計年度より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の自動車販売事業の売上高は854百万円、営業利益は110百万円それぞれ増加しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与については、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は34百万円、自動車販売事業の営業利益は50百万円、その他の事業の営業利益は25百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は352百万円、自動車販売事業の営業利益は67百万円、不動産賃貸事業の営業利益は0百万円、その他の事業の営業利益は11百万円それぞれ減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は652百万円、自動車販売事業の営業利益は28百万円、不動産賃貸事業の営業利益は2百万円、その他の事業の営業利益は9百万円それぞれ減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金に関する計上基準の変更

役員退職慰労引当金については、当社及び一部の連結子会社において、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は94百万円、自動車販売事業の営業利益は6百万円、その他の事業の営業利益は40百万円、消去又は全社の営業利益は20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(パーチェス法適用)	
当社と北海道西濃運輸株式会社との株式交換の実施	
1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及び事業の内容	
名称：北海道西濃運輸株式会社	
事業の内容：輸送事業	
(2) 企業結合を行った理由	
当社グループの更なる結束力の強化、収益力の向上を図り、また、グループ全体の資本関係をより強固にすることでグループ全体の資本の最適化を図ることを目的としております。	
(3) 企業結合日	
平成18年10月1日	
(4) 企業結合の法的形式	
株式交換	
(5) 結合後企業の名称	
セイノーホールディングス株式会社	
(6) 取得した議決権比率	
本株式交換により60.95%を取得し、当社の議決権比率は100.0%となりました。	
2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	
平成18年10月1日から平成19年3月31日までが含まれております。なお、同社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの業績については、連結損益計算書の持分法による投資損失に含まれております。	
3 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得の対価及びその内訳	
セイノーホールディングス(株)株式	526百万円
取得に直接要した費用	6百万円
取得原価	532百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率 株式の種類：普通株式</p> <table border="1" data-bbox="118 387 727 553"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セイノーホールディングス(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道西濃運輸(株)</td> <td>0.24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 交換比率の算定方法 当社は株式会社大和総研に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間において株式交換比率を決定いたしました。株式会社大和総研は、セイノーホールディングス株式会社について市場株価方式による分析を、北海道西濃運輸株式会社について時価純資産方式、DCF方式による分析を行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。</p> <p>(3) 交付株式数及びその評価額</p> <table data-bbox="199 999 523 1066"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>438,840株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td>526百万円</td> </tr> </table> <p>5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん 147百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものです。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>	会社名	株式交換比率	セイノーホールディングス(株)	1	北海道西濃運輸(株)	0.24	交付株式数	438,840株	評価額	526百万円	
会社名	株式交換比率										
セイノーホールディングス(株)	1										
北海道西濃運輸(株)	0.24										
交付株式数	438,840株										
評価額	526百万円										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,831百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,627百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,459百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,267百万円</td> </tr> </table> <p>7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>(売上高及び損益情報)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>38銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>(1)企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により北海道西濃運輸(株)を完全子会社化したと仮定した、売上高及び損益情報を算定しております。</p> <p>(2)負ののれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。</p> <p>なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	2,831百万円	固定資産	5,627百万円	資産合計	8,459百万円	流動負債	4,246百万円	固定負債	2,021百万円	負債合計	6,267百万円	売上高	2,576百万円	営業利益	116百万円	経常利益	53百万円	税金等調整前当期純利益	61百万円	当期純利益	74百万円	1株当たり当期純利益	38銭	
流動資産	2,831百万円																								
固定資産	5,627百万円																								
資産合計	8,459百万円																								
流動負債	4,246百万円																								
固定負債	2,021百万円																								
負債合計	6,267百万円																								
売上高	2,576百万円																								
営業利益	116百万円																								
経常利益	53百万円																								
税金等調整前当期純利益	61百万円																								
当期純利益	74百万円																								
1株当たり当期純利益	38銭																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(共通支配下の取引等)	
当社と株式会社セイノー情報サービスとの株式交換の実施	
1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 名称：株式会社セイノー情報サービス 事業の内容：その他の事業のうち、情報関連事業を行っております。	
(2) 企業結合の法的形式 株式交換	
(3) 結合後企業の名称 セイノーホールディングス株式会社	
(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの更なる結束力の強化、収益力の向上を図り、また、グループ全体の資本関係をより強固にすることでグループ全体の資本の最適化を図ることを目的としており、平成18年10月1日に当社を完全親会社、株式会社セイノー情報サービスを完全子会社とする株式交換を実施しております。	
2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しております。	
3 子会社株式の追加取得に関する事項	
(1) 取得の対価及びその内訳	
セイノーホールディングス(株)株式 807百万円	
取得に直接要した費用 6百万円	
取得原価 813百万円	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに 交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類及び交換比率 株式の種類：普通株式</p> <table border="1" data-bbox="116 387 727 551"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セイノーホールディングス(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)セイノー情報サービス</td> <td>280.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>交換比率の算定方法 当社は株式会社大和総研に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間において株式交換比率を決定いたしました。株式会社大和総研は、セイノーホールディングス株式会社について市場株価方式による分析を、株式会社セイノー情報サービスについて時価純資産方式による分析を行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。</p> <p>交付株式数及びその評価額 交付株式数 673,128株 評価額 807百万円</p> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>負ののれん 31百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものです。</p> <p>償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>4 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	会社名	株式交換比率	セイノーホールディングス(株)	1	(株)セイノー情報サービス	280.47	
会社名	株式交換比率						
セイノーホールディングス(株)	1						
(株)セイノー情報サービス	280.47						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,451円36銭	1株当たり純資産額	1,445円62銭
1株当たり当期純利益	44円71銭	1株当たり当期純利益	30円27銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,797	6,018
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,797	6,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,737	198,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
(うち支払手数料(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち転換社債)(千株)		
(うち自己株式方式によるストックオプション)(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	詳細は、第4「提出会社の状況」(2)新株予約権等の状況 第一回信託型ライツ・プラン新株予約権に記載しております。	同左

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(事業譲受)</p> <p>当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、当社の平成20年2月13日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日に岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業に係る事業用土地および建物を譲受けました。</p> <p>1. 名称 千石西濃運輸株式会社 いわさきコーポレーション株式会社 白露カンパニー株式会社</p> <p>2. 譲受けた事業の主な内容 貨物自動車運送事業の一部</p> <p>3. 事業譲受けの理由 輸送事業において、九州地区の強化を図るため、九州西濃運輸株式会社が千石西濃運輸株式会社より貨物自動車運送事業の一部を譲受け、九州地区のネットワークを統合することによって、全国ネットワークにおける顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用および効率化をより一層高めることにより企業価値の向上を実現できるものと判断し譲受ける事と致しました。</p> <p>4. 事業譲受け日 平成20年4月1日</p> <p>5. 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>6. 譲受け価額 現金 約54億円</p> <p>7. のれんの発生見込み金額 約20億円</p> <p>8. のれんの発生原因 超過収益力を見込んでおります。</p> <p>9. のれんの償却の方法及び償却期間 5年の定額法を予定しております。</p> <p>10. 譲受け資産及び負債 土地 建物 車両運搬具 退職給付債務等</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	2,465	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,023	649	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く。) (注)	2,412	1,465	2.2	自平成21年4月 至平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を除く。)				
合計	7,135	4,579		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	469	328	189	164

(2) 【その他】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,702		12,019	
2 営業未収金		6		6	
3 有価証券		3,306		10,551	
4 未収法人税等		412		456	
5 未収消費税等		1,614		0	
6 未収入金		23		57	
7 未収収益		36		17	
8 関係会社短期貸付金		3,623		5,469	
9 その他		0		17	
10 貸倒引当金		35		98	
流動資産合計		20,689	7.6	28,497	10.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 車両運搬具		0		0	
(2) 工具器具備品		0		0	
有形固定資産合計		1	0.0	1	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,704		19,744	
(2) 関係会社株式		222,804		222,827	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		222		222	
(5) 関係会社長期貸付金		5,692		6,477	
(6) 退職給与引当資産		33			
(7) 差入保証金		39		34	
(8) その他投資		79		55	
(9) 貸倒引当金		2,870		3,054	
投資その他の資産合計		251,707	92.4	246,308	89.6
固定資産合計		251,708	92.4	246,309	89.6
資産合計		272,398	100.0	274,807	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	28,926	10.6	36,155	13.2
2 未払金		26		60	
3 未払費用		17		19	
4 未払法人税等		29		0	
5 繰延税金負債		2		1	
6 その他				1	
流動負債合計		29,003		36,238	
固定負債					
1 関係会社長期借入金				1,000	
2 繰延税金負債		5,369		3,230	
3 退職給付引当金		3		5	
4 役員退職慰労引当金				45	
5 債務保証損失引当金		225		110	
固定負債合計		5,598	2.1	4,391	1.6
負債合計		34,601	12.7	40,629	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		42,481	15.6	42,481	15.5
2 資本剰余金					
(1)		116,937		116,937	
(2)		245		245	
		117,182	43.0	117,182	42.6
3 利益剰余金					
(1)		4,262		4,262	
(2)					
		585		585	
		69,148		69,148	
		3,889		3,596	
		77,885	28.6	77,592	28.2
4		8,072	3.0	8,123	2.9
		229,476	84.2	229,133	83.4
評価・換算差額等					
1		8,320	3.1	5,044	1.8
		8,320	3.1	5,044	1.8
		237,796	87.3	234,177	85.2
		272,398	100.0	274,807	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
営業収益	1				
営業収入		255		262	
関係会社受取配当金		1,804	2,059	1,964	2,226
100.0					100.0
営業原価			30		24
1.5					1.1
営業総利益			2,029		2,202
98.5					98.9
販売費及び一般管理費					
1 人件費		198		254	
(うち退職給付費用)		(2)		(2)	
(うち役員退職慰労引当 金繰入額)		()		(20)	
2 減価償却費				0	
3 諸手数料		127		243	
4 旅費		17		27	
5 事業税		52		10	
6 その他		31	426	3	540
20.7					24.3
営業利益			1,603		1,661
77.8					74.6
営業外収益					
1 受取利息	1	66		136	
2 有価証券利息		143		123	
3 受取配当金		231		298	
4 その他		51	493	61	619
24.0					27.9
営業外費用					
1 支払利息	1	41		106	
2 その他		0	41	0	107
2.0					4.8
經常利益			2,054		2,174
99.8					97.7
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				36	
2 その他		0	0	1	37
0.0					1.7
特別損失					
1 関係会社投資損失		448		273	
2 支払和解金		103			
3 その他		0	552	34	308
26.9					13.9
税引前当期純利益			1,502		1,904
72.9					85.5
法人税、住民税 及び事業税		1		1	
法人税等還付税額		106	105		1
5.1					0.1
当期純利益			1,607		1,902
78.0					85.4

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 経費					
減価償却費		0			
租税公課		4			
施設使用料		25		24	
その他		0			
経費計		30	100.0	24	100.0
営業原価合計		30	100.0	24	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	42,481	116,937	16	116,953
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の取崩(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			229	229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			229	229
平成19年3月31日残高(百万円)	42,481	116,937	245	117,182

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
退職積立金		土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,262	585	6,553	1,939	81,748	16,627	78,461
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						2,183	2,183
圧縮積立金の取崩(注)			6,553	1,939		8,492	
別途積立金の取崩(注)					12,600	12,600	
当期純利益						1,607	1,607
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)			6,553	1,939	12,600	20,516	576
平成19年3月31日残高(百万円)	4,262	585			69,148	3,889	77,885

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,091	228,805	8,743	237,548
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		2,183		2,183
圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の取崩(注)				
当期純利益		1,607		1,607
自己株式の取得	86	86		86
自己株式の処分	1,104	1,333		1,333
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			423	423
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,018	671	423	248

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,072	229,476	8,320	237,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	42,481	116,937	245	117,182
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	42,481	116,937	245	117,182

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
退職積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,262	585	69,148	3,889	77,885
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				2,195	2,195
当期純利益				1,902	1,902
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)				292	292
平成20年3月31日残高(百万円)	4,262	585	69,148	3,596	77,592

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,072	229,476	8,320	237,796
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		2,195		2,195
当期純利益		1,902		1,902
自己株式の取得	50	50		50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			3,275	3,275
事業年度中の変動額合計 (百万円)	50	343	3,275	3,618
平成20年3月31日残高(百万円)	8,123	229,133	5,044	234,177

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 車両運搬具は定額法、上記以外につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。な お、この変更に伴う損益への影響はありま せん。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に基 づき、当事業年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付 債務の見込額は簡便法によっており、当 事業年度末自己都合要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 (4) 債務保証損失引当金 子会社に対する保証債務の履行による 損失に備えるため、損失見込相当額を計 上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金支給に関する内規に 基づく当事業年度末要支給額を計上し ております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は237,796百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当期における損益への影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は20百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は、45百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。
2	関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2	関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	短期借入金 26,826百万円		短期借入金 35,055百万円
	(保証債務) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。なお、債務保証損失引当金の額を控除しております。		(保証債務) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。なお、債務保証損失引当金の額を控除しております。
	日ノ丸西濃運輸(株) 267百万円		日ノ丸西濃運輸(株) 232百万円
	宮城西濃運輸(株) 10百万円		宮城西濃運輸(株) 53百万円
	西濃シェンカー(株) 280百万円		西濃シェンカー(株) 280百万円
	合計 558百万円		合計 565百万円
			(偶発債務) 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受けをしております。
			トヨタカローラ岐阜(株) 703百万円
			北海道西濃運輸(株) 807百万円
			九州西濃運輸(株) 310百万円
			四国西濃運輸(株) 650百万円
			(株)セイノー商事 41百万円
			合計 2,513百万円
	(経営指導念書の差入れ) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。		(経営指導念書の差入れ) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。
	UNITED-SEINO TRANSPORTAT ION 21百万円 (MALAYSIA)SDN. BHD. (615千マレーシアリングット)		UNITED-SEINO TRANSPORTAT ION 2百万円 (MALAYSIA)SDN. BHD. (83千マレーシアリングット)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。 営業収入 255百万円 受取利息 63百万円 支払利息 23百万円	1	関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。 営業収入 262百万円 受取利息 118百万円 支払利息 90百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,162,073	69,646	1,111,968	8,119,751

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	69,646株
合 計	69,646株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による割当交付	1,111,968株
合 計	1,111,968株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,119,751	47,821		8,167,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	47,821株
合 計	47,821株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,135百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,372百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1百万円	貸倒引当金超過額	1,147百万円	未払事業税	11百万円	未払賞与	5百万円	資産評価減否認	1,348百万円	その他	620百万円	繰延税金資産 小計	3,135百万円	評価性引当額	3,135百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額金	5,372百万円	繰延税金負債 合計	5,372百万円	繰延税金資産の純額	5,372百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2百万円	貸倒引当金超過額	1,225百万円	未払事業税	0百万円	未払賞与	6百万円	資産評価減否認	1,199百万円	その他	741百万円	繰延税金資産 小計	3,175百万円	評価性引当額	3,175百万円	繰延税金資産 合計	百万円	その他有価証券評価差額金	3,231百万円	繰延税金負債 合計	3,231百万円	繰延税金資産の純額	3,231百万円
退職給付引当金	1百万円																																																
貸倒引当金超過額	1,147百万円																																																
未払事業税	11百万円																																																
未払賞与	5百万円																																																
資産評価減否認	1,348百万円																																																
その他	620百万円																																																
繰延税金資産 小計	3,135百万円																																																
評価性引当額	3,135百万円																																																
繰延税金資産 合計	百万円																																																
その他有価証券評価差額金	5,372百万円																																																
繰延税金負債 合計	5,372百万円																																																
繰延税金資産の純額	5,372百万円																																																
退職給付引当金	2百万円																																																
貸倒引当金超過額	1,225百万円																																																
未払事業税	0百万円																																																
未払賞与	6百万円																																																
資産評価減否認	1,199百万円																																																
その他	741百万円																																																
繰延税金資産 小計	3,175百万円																																																
評価性引当額	3,175百万円																																																
繰延税金資産 合計	百万円																																																
その他有価証券評価差額金	3,231百万円																																																
繰延税金負債 合計	3,231百万円																																																
繰延税金資産の純額	3,231百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.5%	評価性引当額	9.8%	住民税均等割等	0.1%	法人税等還付税額	7.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.7%	評価性引当額	2.2%	住民税均等割等	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																		
法定実効税率	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.5%																																																
評価性引当額	9.8%																																																
住民税均等割等	0.1%																																																
法人税等還付税額	7.1%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.7%																																																
評価性引当額	2.2%																																																
住民税均等割等	0.1%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>当社と北海道西濃運輸株式会社との株式交換の実施 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」(パーチェス法適用)に記載のとおりであります。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社と株式会社セイノー情報サービスとの株式交換の実施 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」(共通支配下の取引等)に記載のとおりであります。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191円60銭	1株当たり純資産額	1,173円75銭
1株当たり当期純利益	8円07銭	1株当たり当期純利益	9円53銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,607	1,902
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,607	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,997	199,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
(うち支払手数料(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち転換社債)(千株)		
(うち自己株式方式によるストックオプション)(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	詳細は、第4「提出会社の状況」(2)新株予約権等の状況 第一回信託型ライツ・プラン新株予約権に記載しております。	同左

重要な後発事象

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)十六銀行	5,595,718	3,211
イビデン(株)	520,253	2,039
(株)マキタ	633,910	1,984
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	1,059
東海旅客鉄道(株)	1,000	1,030
(株)大垣共立銀行	1,657,713	890
日本通運(株)	1,467,000	840
ヤマトホールディングス(株)	517,000	754
日本トランスシティ(株)	1,472,875	599
東邦瓦斯(株)	1,093,000	524
(株)滋賀銀行	638,820	431
その他(127銘柄)	7,441,618.436	4,553
その他有価証券計	21,813,907.436	17,919
投資有価証券計	21,813,907.436	17,919
計	21,813,907.436	17,919

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
平成10年第6回1.3分利付大阪市債	550	551
譲渡性預金	10,000	10,000
その他有価証券計	10,550	10,551
有価証券計	10,550	10,551
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中部電力(株)第442回一般担保付社債	800	809
中国電力(株)第327回一般担保付社債	1,000	1,010
その他有価証券計	1,800	1,819
投資有価証券計	1,800	1,819
計	12,350	12,371

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	4
その他有価証券計	1,000	4
投資有価証券計	1,000	4
計	1,000	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具				0	0	0	0
工具器具備品				0			0
有形固定資産計				1	0	0	1
無形固定資産							
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,906	370	85	39	3,152
役員退職慰労引当金		45			45
債務保証損失引当金	225			115	110

(注) 1. 貸倒引当金の目的使用以外の減少理由は、洗替による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の目的使用以外の減少理由は、子会社の銀行借入に対する債務保証を行っていましたが、当社からの貸付金に切り替えたため貸倒引当金に計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	9,821
当座預金	2,053
定期預金	102
別段預金	5
郵便振替口座	37
計	12,019
合計	12,019

営業未収金

銘柄	金額(百万円)
西濃運輸(株)	6

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西濃運輸(株)	145,093
濃飛西濃運輸(株)	19,050
トヨタカローラ岐阜(株)	17,656
関東西濃運輸(株)	13,122
岐阜日野自動車(株)	10,758
その他	17,146
合計	222,827

短期借入金

相手先	金額(百万円)
西濃運輸(株)	11,205
岐阜日野自動車(株)	5,343
関東西濃運輸(株)	3,250
濃飛西濃運輸(株)	2,564
(株)セイノー商事	2,452
その他	11,339
合計	36,155

(3) 【その他】

訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

株式交換

平成18年10月1日の株式交換により当社の完全子会社となった北海道西濃運輸株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、同社は子会社を保有しておりますが、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、連結財務諸表を作成しておりません。

北海道西濃運輸株式会社

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		359,912		162,507	
2 受取手形	5	252,386		168,482	
3 営業未収金		1,939,195		1,567,192	
4 親会社株式		13,008			
5 貯蔵品		9,203		8,564	
6 未収入金		71,998		56,083	
7 前払費用		12,413		12,288	
8 その他流動資産		8,257		112,580	
9 貸倒引当金		3,900		2,540	
流動資産合計		2,662,475	32.7	2,085,159	29.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	2,240,285		2,050,270	
(2) 構築物	2	306,396		265,765	
(3) 機械装置		3,370		5,696	
(4) 車両運搬具		244,438		233,068	
(5) 工具器具備品		47,519		43,094	
(6) 土地	2	2,379,139		2,355,561	
有形固定資産合計		5,221,149	64.1	4,953,458	68.9
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		8,401		8,401	
(2) ソフトウェア		3,822		2,120	
無形固定資産合計		12,224	0.2	10,521	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		148,250		65,645	
(2) 関係会社株式		17,254		17,254	
(3) 出資金		22,470		22,470	
(4) 差入敷金保証金		33,181		33,442	
(5) その他の投資等		24,206		1,220	
投資その他の資産合計		245,361	3.0	140,032	2.0
固定資産合計		5,478,735	67.3	5,104,012	71.0
資産合計		8,141,210	100.0	7,189,171	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3, 5	109,357		53,279	
2 営業未払金	3	2,231,248		1,962,250	
3 短期借入金	3	684,057		1,100,143	
4 一年内返済予定 長期借入金	2	169,410		61,000	
5 未払金		109,565		62,808	
6 未払費用		376,480		375,413	
7 未払法人税等		7,616		15,326	
8 未払消費税等		57,778		31,871	
9 預り金		270,881		118,510	
10 繰延税金負債		585			
11 その他		11,587		9,327	
流動負債合計		4,028,567	49.5	3,789,930	52.7
固定負債					
1 長期借入金	2	455,590		115,750	
2 繰延税金負債		20,521		6,925	
3 退職給付引当金		1,479,069		1,571,428	
4 役員退職慰労引当金				37,200	
5 その他固定負債		33,461		33,461	
固定負債合計		1,988,641	24.4	1,764,765	24.6
負債合計		6,017,209	73.9	5,554,695	77.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		100,000	1.2	100,000	1.4
2 資本剰余金					
(1)		535,500		535,500	
(2)		510,000		510,000	
		1,045,500	12.9	1,045,500	14.5
資本剰余金合計					
3					
(1)		22,950		22,950	
(2)					
		2,080,000		2,080,000	
		1,160,084		1,623,655	
		942,865	11.6	479,294	6.7
利益剰余金合計					
		2,088,365	25.7	1,624,794	22.6
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		35,635		9,681	
1 その他有価証券評価 差額金					
		35,635	0.4	9,681	0.1
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
		2,124,000	26.1	1,634,476	22.7
負債純資産合計					
		8,141,210	100.0	7,189,171	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
営業収益							
営業収入	2	14,606,064	14,606,064	100.0	14,433,995	14,433,995	100.0
営業原価	2		14,399,618	98.6		14,375,559	99.6
営業総利益			206,445	1.4		58,435	0.4
販売費及び一般管理費							
1 人件費		251,190			254,346		
(うち退職給付費用)		(15,624)			(16,784)		
(うち役員退職慰労引当 金繰入額)		()			(4,590)		
2 減価償却費		5,040			11,760		
3 自家車両費		18,176			16,349		
4 諸手数料		12,913			12,606		
5 旅費		7,726			6,190		
6 賃借料		7,205			7,258		
7 租税公課		2,563			573		
8 その他		39,825			44,665		
(うち貸倒引当金繰入額)		(1,650)	344,641	2.4	(230)	353,750	2.4
営業損失			138,196	1.0		295,315	2.0
営業外収益	2						
1 受取利息		3,109			2,367		
2 受取配当金		3,741			2,129		
3 販売手数料		5,634			5,595		
4 保険手数料		4,877			4,696		
5 仕入割引					2,340		
6 低公害車補助金					2,761		
7 その他		781	18,144	0.1	1,334	21,226	0.1
営業外費用	2						
1 支払利息		18,866	18,866	0.1	21,490	21,490	0.1
經常損失			138,918	1.0		295,579	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益				7,967	7,967	0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	1	11,933		7,232		
2 減損損失	3	23,457		106,972		
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額				42,100		
4 役員退職慰勞金				1,200		
5 その他			35,390	3,553	161,058	1.1
税引前当期純損失			174,309		448,671	3.1
法人税、住民税 及び事業税		14,900	14,900	14,900	14,900	0.1
当期純損失			189,209		463,571	3.2

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付費用)		4,352,402 (158,473)	30.2	4,318,131 (165,885)	30.0
2 経費					
軽油費		538,835		595,502	
車両修繕費		350,356		356,317	
減価償却費		242,282		318,462	
用車料		4,416,377		4,255,088	
取扱手数料		2,036,568		2,029,250	
フェリー料		563,958		563,789	
下払費		665,555		705,589	
その他		1,233,281		1,233,427	
経費計		10,047,216	69.8	10,057,427	70.0
営業原価合計		14,399,618	100.0	14,375,559	100.0

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	610,000	535,500		535,500
事業年度中の変動額				
減資	510,000		510,000	510,000
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	510,000		510,000	510,000
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	535,500	510,000	1,045,500

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	22,950	2,080,000	970,875	1,132,074
事業年度中の変動額				
減資				
当期純損失			189,209	189,209
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			189,209	189,209
平成19年3月31日残高(千円)	22,950	2,080,000	1,160,084	942,865

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,277,574	40,512	2,318,086
事業年度中の変動額			
減資			
当期純損失	189,209		189,209
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		4,877	4,877
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,209	4,877	194,086
平成19年3月31日残高(千円)	2,088,365	35,635	2,124,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	535,500	510,000	1,045,500
事業年度中の変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)				

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高(千円)	100,000	535,500	510,000	1,045,500

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	22,950	2,080,000	1,160,084	942,865
事業年度中の変動額				
当期純損失			463,571	463,571
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			463,571	463,571
平成20年3月31日残高(千円)	22,950	2,080,000	1,623,655	479,294

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,088,365	35,635	2,124,000
事業年度中の変動額			
当期純損失	463,571		463,571
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		25,953	25,953
事業年度中の変動額合計 (千円)	463,571	25,953	489,524
平成20年3月31日残高(千円)	1,624,794	9,681	1,634,476

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		174,309	448,671
減価償却費		247,322	330,222
減損損失		23,457	106,972
貸倒引当金の増減額(減少)		690	1,360
退職給付引当金の増減額(減少)		101,909	92,359
役員退職慰労引当金の増減額(減少)			37,200
受取利息及び受取配当金		6,850	4,496
支払利息		18,866	21,490
有形・無形固定資産除売却損益(利益)		11,933	7,232
投資有価証券売却損益(利益)			7,967
売上債権の増減額(増加)		170,713	454,906
仕入債務の増減額(減少)		159,560	324,076
その他営業負債の増減額(減少)		188,262	198,687
その他		2,556	106,998
小計		402,686	41,873
利息及び配当金の受取額		6,850	4,496
利息の支払額		17,678	21,490
法人税等の支払額		32,267	7,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		359,590	66,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		118,949	184,264
有形・無形固定資産の売却による収入		3,387	2,464
投資有価証券の取得による支出		2,100	
投資有価証券の売却等による収入			63,445
その他の投資の増減額(増加)		1,007	19,170
貸付金の回収による収入			942
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,668	98,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額(減少)		317,267	415,143
長期借入れによる収入		170,400	
長期借入金の返済による支出		409,140	448,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,527	33,106
現金及び現金同等物の増減額		319,449	197,404
現金及び現金同等物の期首残高		40,463	359,912
現金及び現金同等物の期末残高	1	359,912	162,507

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法によっております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。この 変更により、従来と同一の方法によった場 合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前 当期純損失は26,854千円それぞれ増加し ております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 この変更により、従来と同一の方法に よった場合と比べ、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失は35,551千円それぞ れ増加しております。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,124,000千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当期における損益への影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は4,590千円増加し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は、46,690千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、7,141,744千円 であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、7,286,028千円 であります。
2	担保に供している資産 建物 2,056,296千円 構築物 291,289千円 土地 1,776,058千円 合計 4,123,644千円	2	担保に供している資産 建物 1,757,250千円 構築物 239,340千円 土地 1,614,375千円 合計 3,610,967千円
	(上記に対する債務) 一年内返済予定長期借入金 169,410千円 長期借入金 455,590千円 合計 625,000千円		(上記に対する債務) 一年内返済予定長期借入金 61,000千円 長期借入金 115,750千円 合計 176,750千円
3	関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。 支払手形 31,594千円 営業未払金 117,198千円 短期借入金 684,057千円	3	関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。 その他流動資産 100,000千円 支払手形 11,030千円 営業未払金 189,278千円 短期借入金 1,100,143千円
4	受取手形裏書譲渡高 60,286千円	4	受取手形裏書譲渡高 21,737千円
5	期末日満期手形の処理方法 当期末日が金融機関の休日であったため、期末 日を満期日とする手形の会計処理は手形交換日 をもって決済処理しております。なお次の期末 日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 39,159千円 支払手形 24,417千円	5	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																									
1	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,524千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,933千円</td> </tr> </table> <p>このうち、車両運搬具9,051千円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	車両運搬具	11,524千円	工具器具備品	408千円	合計	11,933千円	1	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,232千円</td> </tr> </table> <p>このうち、車両運搬具3,936千円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	車両運搬具	7,232千円	合計	7,232千円														
車両運搬具	11,524千円																										
工具器具備品	408千円																										
合計	11,933千円																										
車両運搬具	7,232千円																										
合計	7,232千円																										
2	<p>(関係会社との取引高)</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>7,098千円</td> </tr> <tr> <td>用車料等</td> <td>796,983千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,968千円</td> </tr> </table>	営業収益	7,098千円	用車料等	796,983千円	営業外収益	620千円	支払利息	2,968千円	2	<p>(関係会社との取引高)</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>12,222千円</td> </tr> <tr> <td>用車料等</td> <td>1,475,370千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>1,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>12,472千円</td> </tr> </table>	営業収益	12,222千円	用車料等	1,475,370千円	営業外収益	1,556千円	支払利息	12,472千円								
営業収益	7,098千円																										
用車料等	796,983千円																										
営業外収益	620千円																										
支払利息	2,968千円																										
営業収益	12,222千円																										
用車料等	1,475,370千円																										
営業外収益	1,556千円																										
支払利息	12,472千円																										
3	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、当事業年度において、収益性が低下した資産3ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小樽市築港</td> <td>ターミナル管理棟</td> <td>土地</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>釧路市星が浦</td> <td>ターミナル管理棟</td> <td>土地</td> <td>20,476</td> </tr> <tr> <td>登別市大和町</td> <td>ターミナル管理棟</td> <td>建物</td> <td>1,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	小樽市築港	ターミナル管理棟	土地	1,237	釧路市星が浦	ターミナル管理棟	土地	20,476	登別市大和町	ターミナル管理棟	建物	1,742	3	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、当事業年度において、収益性が低下した資産1ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見市東相内</td> <td>ターミナル管理棟</td> <td>建物及び土地等</td> <td>106,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	北見市東相内	ターミナル管理棟	建物及び土地等	106,972
場所	用途	種類	減損金額																								
小樽市築港	ターミナル管理棟	土地	1,237																								
釧路市星が浦	ターミナル管理棟	土地	20,476																								
登別市大和町	ターミナル管理棟	建物	1,742																								
場所	用途	種類	減損金額																								
北見市東相内	ターミナル管理棟	建物及び土地等	106,972																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 359,912千円	現金及び預金勘定 162,507千円
現金及び現金同等物 359,912千円	現金及び現金同等物 162,507千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	工具器具 備品	その他の 無形 固定資産	合計		車両運搬具	工具器具 備品	その他の 無形 固定資産	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	502,653	16,792	20,203	539,649	取得価額 相当額	582,453	16,792	20,203	619,449
減価償却 累計額 相当額	209,525	10,978	13,605	234,109	減価償却 累計額 相当額	303,076	14,336	17,646	335,059
期末残高 相当額	293,127	5,814	6,597	305,539	期末残高 相当額	279,377	2,456	2,556	284,390
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				92,399千円					101,302千円
	1年内					1年内			
	1年超			213,140千円		1年超			183,087千円
	合計			305,539千円		合計			284,390千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料			89,218千円		支払リース料			100,949千円
	減価償却費相当額			89,218千円		減価償却費相当額			100,949千円
	減損損失			- 千円		減損損失			- 千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,016	92,778	56,762
小計	36,016	92,778	56,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	500	480	20
小計	500	480	20
合計	36,516	93,258	56,742

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,000
子会社株式	17,254
合計	85,254

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,537	47,190	16,652
小計	30,537	47,190	16,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	500	455	45
小計	500	455	45
合計	31,037	47,645	16,607

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
売却額		63,445
売却益の合計額		7,967
売却損の合計額		

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,000
子会社株式	17,254
合計	35,254

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度及び当事業年度について、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度について、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,819,102千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,069千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,838千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,244千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,097千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,819,102千円	未認識数理計算上の差異	340,033千円	退職給付引当金(+)	1,479,069千円	勤務費用	93,838千円	利息費用	35,244千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,015千円	退職給付費用(+ +)	174,097千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,857,929千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">286,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,428千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,946千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,359千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,669千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,857,929千円	未認識数理計算上の差異	286,500千円	退職給付引当金(+)	1,571,428千円	勤務費用	93,946千円	利息費用	36,359千円	数理計算上の差異の費用処理額	52,364千円	退職給付費用(+ +)	182,669千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,819,102千円																																												
未認識数理計算上の差異	340,033千円																																												
退職給付引当金(+)	1,479,069千円																																												
勤務費用	93,838千円																																												
利息費用	35,244千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	45,015千円																																												
退職給付費用(+ +)	174,097千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
退職給付債務	1,857,929千円																																												
未認識数理計算上の差異	286,500千円																																												
退職給付引当金(+)	1,571,428千円																																												
勤務費用	93,946千円																																												
利息費用	36,359千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	52,364千円																																												
退職給付費用(+ +)	182,669千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">616,624千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">49,194千円</td></tr> <tr><td>賞与分法定費用</td><td style="text-align: right;">5,719千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,471千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,172千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">283,953千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,005,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,107千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	616,624千円	未払賞与	49,194千円	賞与分法定費用	5,719千円	有価証券評価損	5,471千円	貸倒引当金	7,172千円	減損損失	283,953千円	繰越欠損金	33,845千円	その他	3,515千円	繰延税金資産 小計	1,005,496千円	評価性引当額	1,005,496千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	21,107千円	繰延税金負債 合計	21,107千円	繰延税金資産の純額	21,107千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">645,700千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">49,718千円</td></tr> <tr><td>賞与分法定費用</td><td style="text-align: right;">4,947千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,542千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">314,657千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,169,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,925千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	645,700千円	未払賞与	49,718千円	賞与分法定費用	4,947千円	役員退職慰労引当金	15,285千円	貸倒引当金	10,542千円	減損損失	314,657千円	繰越欠損金	125,824千円	その他	2,560千円	繰延税金資産 小計	1,169,235千円	評価性引当額	1,169,235千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	6,925千円	繰延税金負債 合計	6,925千円	繰延税金資産の純額	6,925千円
退職給付引当金	616,624千円																																																								
未払賞与	49,194千円																																																								
賞与分法定費用	5,719千円																																																								
有価証券評価損	5,471千円																																																								
貸倒引当金	7,172千円																																																								
減損損失	283,953千円																																																								
繰越欠損金	33,845千円																																																								
その他	3,515千円																																																								
繰延税金資産 小計	1,005,496千円																																																								
評価性引当額	1,005,496千円																																																								
繰延税金資産 合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	21,107千円																																																								
繰延税金負債 合計	21,107千円																																																								
繰延税金資産の純額	21,107千円																																																								
退職給付引当金	645,700千円																																																								
未払賞与	49,718千円																																																								
賞与分法定費用	4,947千円																																																								
役員退職慰労引当金	15,285千円																																																								
貸倒引当金	10,542千円																																																								
減損損失	314,657千円																																																								
繰越欠損金	125,824千円																																																								
その他	2,560千円																																																								
繰延税金資産 小計	1,169,235千円																																																								
評価性引当額	1,169,235千円																																																								
繰延税金資産 合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	6,925千円																																																								
繰延税金負債 合計	6,925千円																																																								
繰延税金資産の純額	6,925千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								

(持分法損益等関係)

前事業年度及び当事業年度について、該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セイノーホールディングス(株)	岐阜県大垣市	42,481,597	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	兼任 2 名	借入先	資金貸借取引 資金の借入 利息の支払	684,057 2,968	短期借入金	684,057

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済は毎月末に借換しております。担保は提供しておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	西濃北海道エクスプレス(株)	北海道石狩市	10,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 100.0%	兼任 3 名	連絡運輸	営業取引 運送受託 賃貸料収入 運送委託等	4,068 5,715 636,619	営業未収金 未収入金 支払手形 営業未払金	1,739 12,733 31,594 69,324
子会社	(有)セイノーロジスティクス北海道	札幌市白石区	3,000	貨物自動車運送事業	所有 直接 100.0%	兼任 2 名	運送取引・流通加工	営業取引 運送収入 賃貸料収入 荷役料等	193 1,879 890,256	営業未収金 未収入金 営業未払金	11 107 47,874

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 運送受委託等、荷役料等については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 賃貸料収入は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	西濃運輸(株)	岐阜県大垣市	100,000	貨物自動車運送事業		兼任3名	連絡運輸	営業取引 運送受託 運送委託等 賃借料	3,782,375 2,131,003 29,512	営業未収金 営業未払金	449,243 223,211
親会社の子会社	西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10,000	貨物自動車運送事業		兼任2名	連絡運輸	営業取引 運送受託 運送委託等	1,174,825 399,960	営業未収金 営業未払金	308,236 36,736
親会社の子会社	(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10,000	物品販売業		兼任2名	燃料等の購入	営業取引 燃料購入他	629,968	営業未払金 支払手形	227,387 12,460
親会社の子会社	関東西濃運輸(株)	群馬県安中市	100,000	貨物自動車運送事業		兼任3名	連絡運輸	営業取引 運送受託 運送委託等	292,495 7,255	営業未収金 営業未払金	97,461 529

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 運送受委託等、燃料購入他については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セイノーホールディングス(株)	岐阜県大垣市	42,481,597	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	兼任2名	借入先	資金貸借取引 資金の借入 利息の支払	1,100,143 12,472	短期借入金	1,100,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済は毎月末に借換しております。担保は提供しておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	西濃北海道エクスプレス(株)	北海道石狩市	10,000	貨物自動車運送事業	所有直接100.0%	兼任2名	連絡運輸	営業取引 運送受託 賃貸料収入 運送委託等	4,438 5,715 644,298	営業未収金 未収入金 支払手形 営業未払金	1,248 16,149 11,030 73,759
子会社	セイノーロジスティクス北海道(株)	札幌市白石区	3,000	貨物自動車運送事業	所有直接100.0%	兼任3名	運送取引・流通加工	営業取引 運送収入 賃貸料収入 荷役料等	188 1,879 831,071	営業未収金 未収入金 その他流動資産 営業未払金	12 169 100,000 115,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 運送受委託等、荷役料等については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 賃貸料収入は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	西濃運輸(株)	岐阜県大垣市	100,000	貨物自動車運送事業		兼任3名	連絡運輸	営業取引 運送受託 運送委託等 賃借料	3,600,553 2,103,735 32,225	営業未収金 営業未払金	384,583 223,466
親会社の子会社	西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10,000	貨物自動車運送事業		兼任2名	連絡運輸	営業取引 運送受託 運送委託等	1,146,883 418,206	営業未収金 営業未払金	107,961 39,281
親会社の子会社	(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10,000	物品販売業		兼任2名	燃料等の購入	営業取引 燃料購入他	735,052	営業未払金	78,753
親会社の子会社	関東西濃運輸(株)	群馬県安中市	100,000	貨物自動車運送事業		兼任3名	連絡運輸	営業取引 運送受託 運送委託等	258,930 32,730	営業未収金 営業未払金	25,827 2,783

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 運送受委託等、燃料購入他については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円00銭	1株当たり純資産額	544円82銭
1株当たり当期純損失	63円07銭	1株当たり当期純損失	154円52銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	189,209	463,571
普通株式に係る当期純損失(千円)	189,209	463,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
(うち支払手数料(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債)(株)		
(うち自己株式方式によるストックオプション)(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)札幌北洋ホールディングス	66	45,870
北海道通運(株)	180,000	18,000
和弘食品(株)	6,000	1,320
(株)ロジネットジャパン	1,000	455
合計	187,066	65,645

(債券)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,158,046		68,241 (68,241)	5,089,805	3,039,534	121,773	2,050,270
構築物	1,384,659		15,153 (15,153)	1,369,506	1,103,740	25,477	265,765
機械装置	28,271	3,224		31,496	25,799	897	5,696
車両運搬具	3,028,575	162,589	193,932	2,997,232	2,764,164	164,263	233,068
工具器具備品	384,201	11,683		395,885	352,790	16,108	43,094
土地	2,379,139		23,578 (23,578)	2,355,561			2,355,561
有形固定資産計	12,362,894	177,497	300,905	12,239,486	7,286,028	328,519	4,953,458
無形固定資産							
電話加入権				8,401			8,401
ソフトウェア				10,857	8,737	1,702	2,120
無形固定資産計				19,259	8,737	1,702	10,521
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	大型車(2トン超)	64台	158,689千円
	ホイールローダー	1台	3,900千円
工具器具備品	31Fコンテナ	5台	10,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北見営業所	68,241千円
構築物	北見営業所	15,153千円
土地	北見営業所	23,578千円
車両運搬具	大型車(2トン超)	39台 167,342千円
	小型車他(2トン以下)	11台 26,590千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	684,057	1,100,143	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,410	61,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	455,590	115,750	1.6	自平成21年4月 至平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のリース債務を除く。)				
合計	1,309,057	1,276,893		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,000	54,750		

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,900	2,540	1,590	2,310	2,540
役員退職慰労引当金		46,690	9,490		37,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 1 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式と数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月27日
及びその添付書類 (第86期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書 (第87期中) 自 平成19年4月1日 平成19年12月21日
至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書
(3) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日(第85期)の有 平成19年6月26日
価証券報告書に係る訂正報告書であります。 関東財務局長に提出

半期報告書の訂正報告書
(4) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日(第86期中)の 平成19年6月26日
半期報告書に係る訂正報告書であります。 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は割賦販売手数料の計上区分及び車両売上計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である九州西濃運輸株式会社は、平成20年4月1日に千石西濃運輸株式会社等より貨物自動車運送事業の一部を譲受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊泰宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。